

令和元年度

黒石市 一般会計 歳入歳出決算
特別会計

及び基金運用状況審査意見書

健全化判断比率審査意見書

資金不足比率審査意見書

黒石市監査委員

目 次

令和元年度黒石市歳入歳出決算審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	2
	(1) 決算について	2
	(2) 基金の運用について	2
5	審査の概要	3
	(1) 各会計総括	3
	(2) 各会計総括決算額	4
	(3) 純計決算額	4
	(4) 財産について	6
	(5) 市政運営についての意見要望	6
	(6) 総括意見	6
6	各会計	8
	(1) 一般会計	8
	ア 決算概要	8
	イ 歳入について	9
	ウ 歳出について	20
	(2) 特別会計	26
	ア 国民健康保険特別会計	26
	イ 後期高齢者医療特別会計	29
	ウ 姥懐霊園墓地特別会計	30
	エ 介護保険特別会計	31
	オ 簡易水道特別会計	33
	カ 温泉供給事業特別会計	35
	キ 農業集落排水事業特別会計	36
	ク 土地取得特別会計	37
	ケ 中川財産区会計	39
	コ 上十川財産区会計	40
	サ 追子野木財産区会計	41
	シ 温湯財産区会計	42
	ス 袋財産区会計	43
	セ 南中野財産区会計	44
	ソ 二双子財産区会計	45
	(3) 財産に関する調書	46
	(4) 基金運用状況	47

令和元年度健全化判断比率審査意見書	5 1
令和元年度資金不足比率審査意見書	5 3

凡 例

- 1 比率 (%) は、原則として原数値によって算出し、小数点以下第2位を四捨五入した。
したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 2 各表中の符号の用法は次のとおりである。
「0.0」……該当数値はあるが、表示単位未満のもの
「-」……該当数値のないもの・算出不能なもの
- 3 「激増」・「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表す。
- 4 マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増減率の符号はプラスで表示した。

歲入歲出決算審查意見

黒監第 8 号

令和 2 年 8 月 6 日

黒石市長 高 樋 憲 様

黒石市監査委員 今 田 貴 士

黒石市監査委員 黒 石 ナナ子

令和元年度黒石市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された令和元年度の黒石市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査し、次のとおり意見を決定したので提出する。

令和元年度黒石市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

令和元年度黒石市一般会計歳入歳出決算

令和元年度黒石市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度黒石市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度黒石市姥懐霊園墓地特別会計歳入歳出決算

令和元年度黒石市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和元年度黒石市簡易水道特別会計歳入歳出決算

令和元年度黒石市温泉供給事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度黒石市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度黒石市土地取得特別会計歳入歳出決算

令和元年度黒石市中川財産区会計歳入歳出決算

令和元年度黒石市上十川財産区会計歳入歳出決算

令和元年度黒石市追子野木財産区会計歳入歳出決算

令和元年度黒石市温湯財産区会計歳入歳出決算

令和元年度黒石市袋財産区会計歳入歳出決算

令和元年度黒石市南中野財産区会計歳入歳出決算

令和元年度黒石市二双子財産区会計歳入歳出決算

令和元年度財産に関する調書

2 審査の期間

令和2年7月1日から令和2年7月31日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、市長から送付された一般会計、各特別会計歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況について、予算の執行が法令等に従って適正かつ効率的に行われているか、財産の管理及び基金の運用は適正であるか等に主眼を置き、関係帳簿及び証書類を照査し、計数の正確性を検証するとともに、例月出納検査や定期監査の結果も参考とし、必要に応じて関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

4 審査の結果

(1) 決算について

審査に付された一般会計、特別会計決算書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されている。また、その計数について関係書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。各会計残高についても、指定金融機関との残高照合によって一致していることを確認した。

また、各会計の決算の内容及び予算執行状況については、議決予算に従って執行されており、適正であると認めた。

(2) 基金の運用について

審査に付された基金の運用状況は、関係帳簿及び書類等を審査した結果、計数に誤りはなく、各基金の設置目的に応じて適正に運用されていると認めた。

5 審査の概要

(1) 各会計総括

令和元年度の一般会計及び特別会計を総括した決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 会 計 別	予 算 現 額	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
		決 算 額	執行率	決 算 額	執行率	
一 般 会 計	18,585,585,091	18,215,014,529	98.0	17,771,351,429	95.6	443,663,100
特 別 会 計	8,754,547,000	8,503,876,431	97.1	8,048,391,151	91.9	455,485,280
国民健康保険特別会計	4,391,807,000	4,262,086,747	97.0	4,127,640,847	94.0	134,445,900
後期高齢者医療特別会計	353,272,000	354,258,929	100.3	346,023,732	97.9	8,235,197
姥懐霊園墓地特別会計	23,627,000	25,124,941	106.3	4,531,614	19.2	20,593,327
介護保険特別会計	3,803,932,000	3,677,536,003	96.7	3,431,182,585	90.2	246,353,418
簡易水道特別会計	34,883,000	32,637,410	93.6	31,322,234	89.8	1,315,176
温泉供給事業特別会計	43,865,000	44,234,610	100.8	30,241,433	68.9	13,993,177
農業集落排水事業特別会計	24,390,000	24,338,040	99.8	24,140,432	99.0	197,608
土地取得特別会計	52,335,000	52,332,565	100.0	52,330,250	100.0	2,315
中川財産区会計	201,000	200,677	99.8	46,712	23.2	153,965
上十川財産区会計	4,414,000	4,414,004	100.0	396,312	9.0	4,017,692
追子野木財産区会計	2,062,000	1,861,352	90.3	450,000	21.8	1,411,352
温湯財産区会計	18,253,000	18,253,711	100.0	0	0.0	18,253,711
袋財産区会計	185,000	184,423	99.7	0	0.0	184,423
南中野財産区会計	5,000	3,600	72.0	0	0.0	3,600
二双子財産区会計	1,316,000	6,409,419	487.0	85,000	6.5	6,324,419
合 計	27,340,132,091	26,718,890,960	97.7	25,819,742,580	94.4	899,148,380
平成30年度決算額	25,939,711,503	25,585,081,006	98.6	24,742,115,039	95.4	842,965,967
増 減 額	1,400,420,588	1,133,809,954	—	1,077,627,541	—	56,182,413
増 減 率	5.4	4.4	—	4.4	—	6.7

(2) 各会計総括決算額

元年度の一般会計及び特別会計を合算した額

予 算 現 額	27,340,132,091円
歳 入	26,718,890,960円
歳 出	25,819,742,580円
歳入歳出差引残額	899,148,380円

一般会計決算額は歳入 18,215,014,529 円(執行率 98.0%)、歳出 17,771,351,429 円(執行率 95.6%)で、歳入歳出差引額は 443,663,100 円の剰余額となった。

各特別会計決算合計額は、歳入 8,503,876,431 円(執行率 97.1%)、歳出 8,048,391,151 円(執行率 91.9%)で、歳入歳出差引額は 455,485,280 円の剰余額となった。

一般会計及び特別会計の合計額は、歳入 26,718,890,960 円(執行率 97.7%)、歳出 25,819,742,580 円(執行率 94.4%)で、歳入歳出差引額は 899,148,380 円の剰余額となった。

前年度に比べ、歳入が 1,133,809,954 円(4.4%)、歳出が 1,077,627,541 円(4.4%)ともに増加となり、歳入歳出差引額は 56,182,413 円(6.7%)の増加となった。

(3) 純計決算額

前記の決算額において、各会計相互間の繰入・繰出金が重複計算になっているので、これを整理控除して純計の決算額を算出すると、歳入では、一般会計から 47,820,305 円、特別会計から 1,129,399,814 円(国民健康保険 361,435,778 円、後期高齢者医療 127,953,000 円、介護保険 557,852,000 円、温泉供給事業 15,592,000 円、農業集落排水事業 14,237,000 円、土地取得 52,330,036 円)が控除され、歳出では、一般会計から 1,129,399,814 円、特別会計から 47,820,305 円(国民健康保険 3,429,404 円、後期高齢者医療 953,296 円、介護保険 42,864,993 円、農業集落排水事業 572,612 円)が控除されることになる。

一般会計及び特別会計の合計額は、歳入 25,541,670,841 円、歳出 24,642,522,461 円で、歳入歳出差引額は 899,148,380 円となった。

前年度に比べ、歳入が 1,102,996,313 円(4.5%)、歳出が 1,046,813,900 円(4.4%)ともに増加となり、歳入歳出差引額は 56,182,413 円(6.7%)の増加となった。

この純計決算額を示すと、次表のとおりである。

各会計歳入歳出純計決算額

(単位 円・%)

区 分 会計別	歳 入			歳 出			差引過不足額
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
一 般 会 計	18,215,014,529	47,820,305	18,167,194,224	17,771,351,429	1,129,399,814	16,641,951,615	1,525,242,609
特 別 会 計	8,503,876,431	1,129,399,814	7,374,476,617	8,048,391,151	47,820,305	8,000,570,846	△626,094,229
国民健康保険 特別会計	4,262,086,747	361,435,778	3,900,650,969	4,127,640,847	3,429,404	4,124,211,443	△223,560,474
後期高齢者 医療特別会計	354,258,929	127,953,000	226,305,929	346,023,732	953,296	345,070,436	△118,764,507
姥懷霊園墓地 特別会計	25,124,941	0	25,124,941	4,531,614	0	4,531,614	20,593,327
介護保険 特別会計	3,677,536,003	557,852,000	3,119,684,003	3,431,182,585	42,864,993	3,388,317,592	△268,633,589
簡易水道 特別会計	32,637,410	0	32,637,410	31,322,234	0	31,322,234	1,315,176
温泉供給事業 特別会計	44,234,610	15,592,000	28,642,610	30,241,433	0	30,241,433	△1,598,823
農業集落排水 事業特別会計	24,338,040	14,237,000	10,101,040	24,140,432	572,612	23,567,820	△13,466,780
土地取得 特別会計	52,332,565	52,330,036	2,529	52,330,250	0	52,330,250	△2,327,721
中川財産区 会計	200,677	0	200,677	46,712	0	46,712	153,965
上十川財産区 会計	4,414,004	0	4,414,004	396,312	0	396,312	4,017,692
追子野木 財産区会計	1,861,352	0	1,861,352	450,000	0	450,000	1,411,352
温湯財産区 会計	18,253,711	0	18,253,711	0	0	0	18,253,711
袋財産区 会計	184,423	0	184,423	0	0	0	184,423
南中野財産区 会計	3,600	0	3,600	0	0	0	3,600
二双子財産区 会計	6,409,419	0	6,409,419	85,000	0	85,000	6,324,419
合 計	26,718,890,960	1,177,220,119	25,541,670,841	25,819,742,580	1,177,220,119	24,642,522,461	899,148,380
平成30年度 決算額	25,585,081,006	1,146,406,478	24,438,674,528	24,742,115,039	1,146,406,478	23,595,708,561	842,965,967
増 減 額	1,133,809,954	30,813,641	1,102,996,313	1,077,627,541	30,813,641	1,046,813,900	56,182,413
増 減 率	4.4	2.7	4.5	4.4	2.7	4.4	6.7

(4) 財産について

財産に関する調書は、地方自治法施行規則(昭和22年内務省令第29号)第16条の2の規定に準拠して作成されており、土地及び建物と物品についてはそれぞれの台帳、また、有価証券、出資による権利及び基金についてはそれぞれの預金通帳、台帳、証券類と照合した結果、証書と一致しているものと認めた。

(5) 市政運営についての意見要望

当市の事務処理の現状を観ると、例年の定期監査において事務処理の軽微な表記ミスや記入漏れ等が多数検出されており、事務効率化を阻むものとなっている。例えば令和元年度の定期監査では、旅行命令簿で合計300件以上、時間外等勤務命令簿で200件以上の指摘事項があるが、これは漫然と事務処理が行われ、課内でのチェック体制や監視機能がすでに形骸化していることを明示しているものである。事務管理体制の不備は、一義的には、事務を適切に効率よく進めるための統一された手順書やマニュアルが整備されておらず、故にそのマニュアルに基づいて事務を執行するというプロセスが無いということに起因する。そのため、昨年に引き続き事務管理体制について意見を述べることは残念であるが、事務の正確性、効率性、適正性が向上し、法令を遵守することで住民の信頼性が一層確保されるよう、目的達成に向けて事務処理の適正な執行に早急に取り組んでいただきたい。

なお、平成29年6月に「監査制度の充実強化」を改正内容の一つとして地方自治法が改正されたことに伴い、令和2年4月1日に「黒石市監査基準」を全面改正した。

また、改正地方自治法第150条、いわゆる「内部統制」については、政令指定都市を除く市町村では努力義務とされ、「財務に関する事務等の適正な管理及び執行を確保するための方針」として示されている。内部統制は、住民の福祉増進を図ることを基本とする組織の目的達成を阻害する事務上の要因をリスクとして識別・評価し対策を講じることで、事務の適正な執行を確保することであることから、当市においても早期に内部統制に関する方針を定め必要な体制整備をし、さらなる事務の適正性確保が促されることを望むものである。

(6) 総括意見

令和元年度の一般会計決算を財源別に見ると、自主財源の構成比率は 23.9%で、決算額は前年度に比べ 260,836,761 円の増加となっている。また、依存財源の構成比率は 76.1%で、国庫支出金、市債の増加、県支出金等が減少した結果、決算額は前年度に比べ 885,181,019 円の増加となっている。自主財源の少ない当市にとって歳入の 33.7%を占める地方交付税は、財政運営に重大な影響を及ぼすと言わざるを得ない。

一般会計決算は、歳入 18,215,014,529 円、歳出 17,771,351,429 円で、前年度に比べ歳入が 1,146,017,780 円(6.7%)、歳出が 1,034,140,794 円(6.2%)ともに増加となっている。歳入歳出差引額は 443,663,100 円となり、実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源 16,563,764 円を差引き、427,099,336 円の黒字決算となっている。

また、一般会計及び特別会計の総決算は、歳入26,718,890,960円、歳出25,819,742,580円で前年度に比べ歳入が1,133,809,954円(4.4%)、歳出が1,077,627,541円(4.4%)ともに増加となっている。歳入歳出差引額は899,148,380円となり、実質収支額は翌年度へ繰り越すべき財源

16,563,764円を差引き、882,584,616円の黒字決算となっている。

簡易水道特別会計については、令和2年度から水道事業等会計へ移行することとし、簡易水道特別会計基金についても水道事業等会計へ引き継ぐこととされた。これに関する事務について、会計の移行を定める条例は令和2年4月1日施行であるにも関わらず、令和2年3月23日に当該基金の通帳を解約し、同日付で簡易水道事業企業出納員の新規通帳へ基金残高相当額を入金している。今後は、条例を遵守して適正な事務執行に努められたい。

現在、国内においては、新型コロナウイルス感染症及びその拡大防止のため、経済が大幅に停滞・縮小し回復が見通せない状況であるうえ、国庫から大規模な財政出動が行われたことから、今後の地方交付税・国庫支出金の配分は相当厳しいものとなることが想定される。

このような中であっても市に対しては、厳しい環境に萎縮することなく未来を見据えた事業に取り組んでいただきたいと考える。市民図書館、市民サービス複合施設の建設などの大規模事業が予定されており一層の財源確保と厳正な事業の取捨選択が求められるが、コロナ禍での社会情勢の変化を的確に把握しつつ、事業の優先度や緊急性を精査し、より慎重で効率的な行政運営に取り組んでいただきたい。

また、黒石市民の福祉増進に向けて職員の一層の努力を願うものである。

6 各会計

(1) 一般会計

ア 決算概要

元年度の決算額

予 算 現 額	18,585,585,091円
歳 入	18,215,014,529円
歳 出	17,771,351,429円
歳入歳出差引残額	443,663,100円

前年度と比べ歳入が1,146,017,780円(6.7%)、歳出が1,034,140,794円(6.2%)ともに増加となり、歳入歳出差引残額は443,663,100円となっている。

決算状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

決算比較表

(単位 円・%)

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	支 出 済 額	歳入歳出差引額
元 年 度	18,585,585,091	18,215,014,529	17,771,351,429	443,663,100
30 年 度	17,152,664,503	17,068,996,749	16,737,210,635	331,786,114
増 減 額	1,432,920,588	1,146,017,780	1,034,140,794	111,876,986
増 減 率	8.4	6.7	6.2	33.7

実質収支は次表のとおりである。

実質収支額

(単位 円・%)

区 分	令和元年度	平成30年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額	18,215,014,529	17,068,996,749	1,146,017,780	6.7
歳 出 総 額	17,771,351,429	16,737,210,635	1,034,140,794	6.2
歳入歳出差引額	443,663,100	331,786,114	111,876,986	33.7
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費逓次繰越額	0	38,418	△100.0
	繰越明許費繰越額	16,563,764	17,880,539	△1,316,775
	事故繰越し繰越額	0	0	—
	計	16,563,764	17,918,957	△1,355,193
実 質 収 支 額	427,099,336	313,867,157	113,232,179	36.1

歳入歳出差引額は443,663,100円の残額となり、前年度の331,786,114円の残額から111,876,986円(33.7%)の増加となっている。

また、翌年度へ繰り越すべき財源16,563,764円を差引くと、実質収支額は427,099,336円の黒字となり、前年度に比べ113,232,179円(36.1%)の増加となっている。

なお、参考までに、当市の財政分析による財政構造を見ると、次表のとおりである。

財務分析表

区 分	元 年 度	30 年 度	29 年 度
財 政 力 指 数	0.360	0.358	0.353
経 常 収 支 比 率	94.5%	96.6%	96.3%
経 常 一 般 財 源 比 率	99.5%	98.0%	98.7%
人 件 費 比 率	11.6%	12.1%	13.4%
投 資 的 経 費 比 率	18.0%	9.0%	6.7%
地 方 債 残 高 比 率	69.8%	71.8%	81.7%

イ 歳入について

予 算 現 額	18,585,585,091円
調 定 額	18,404,293,313円
収 入 済 額	18,215,014,529円 (過誤納金還付未済額169,136円を含む。)
不 納 欠 損 額	19,047,678円
収 入 未 済 額	170,400,242円

予算現額 18,585,585,091 円に対し、調定額 18,404,293,313 円、収入済額 18,215,014,529 円、不納欠損額 19,047,678 円、収入未済額 170,400,242 円で、対予算の収入率 98.0%、対調定の収入率 99.0%となっている。

前年度に比べ調定額は 1,120,750,577 円(6.5%)、収入済額は 1,146,017,780 円(6.7%)の増加、不納欠損額は 19,653,025 円(50.8%)、収入未済額は 5,602,142 円(3.2%)の減少となっている。

不納欠損額は、市税、分担金及び負担金で、収入未済額は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入で生じている。(款別歳入一覧表参照)

款別歳入一覧表

(単位 円・%)

款 別	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
				金 額	対予算	対調定	構 成 率	金 額	構 成 率	対調定	金 額	構 成 率	対調定
1	市 税	2,948,294,000	3,126,231,276	2,970,561,974	100.8	95.0	16.3	18,570,478	97.5	0.6	137,267,460	80.6	4.4
2	地 方 譲 与 税	126,228,000	126,228,012	126,228,012	100.0	100.0	0.7	0	—	—	0	—	—
3	利 子 割 交 付 金	2,244,000	2,244,000	2,244,000	100.0	100.0	0.0	0	—	—	0	—	—
4	配 当 割 交 付 金	5,280,000	5,280,000	5,280,000	100.0	100.0	0.0	0	—	—	0	—	—
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,922,000	2,922,000	2,922,000	100.0	100.0	0.0	0	—	—	0	—	—
6	地 方 消 費 税 交 付 金	581,388,000	581,388,000	581,388,000	100.0	100.0	3.2	0	—	—	0	—	—
7	自 動 車 取 得 税 交 付 金	18,554,000	18,554,153	18,554,153	100.0	100.0	0.1	0	—	—	0	—	—
8	地 方 特 例 交 付 金	40,437,000	40,437,000	40,437,000	100.0	100.0	0.2	0	—	—	0	—	—
9	地 方 交 付 税	6,135,883,000	6,135,883,000	6,135,883,000	100.0	100.0	33.7	0	—	—	0	—	—
10	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,998,000	3,998,000	3,998,000	100.0	100.0	0.0	0	—	—	0	—	—
11	分 担 金 及 び 負 担 金	93,482,000	94,670,178	91,742,008	98.1	96.9	0.5	477,200	2.5	0.5	2,450,970	1.4	2.6
12	使 用 料 及 び 手 数 料	148,444,000	156,255,834	152,680,155	102.9	97.7	0.8	0	—	—	3,576,179	2.1	2.3
13	国 庫 支 出 金	3,932,410,000	3,705,971,384	3,705,971,384	94.2	100.0	20.3	0	—	—	0	—	—
14	県 支 出 金	1,286,398,000	1,249,103,008	1,249,103,008	97.1	100.0	6.9	0	—	—	0	—	—
15	財 産 収 入	45,299,000	45,377,011	45,356,811	100.1	100.0	0.2	0	—	—	20,200	0.0	0.0
16	寄 附 金	104,510,000	109,821,459	109,821,459	105.1	100.0	0.6	0	—	—	0	—	—
17	繰 入 金	140,257,000	140,229,959	140,229,959	100.0	100.0	0.8	0	—	—	0	—	—
18	繰 越 金	331,786,091	331,786,114	331,786,114	100.0	100.0	1.8	0	—	—	0	—	—
19	諸 収 入	504,808,000	534,349,925	507,264,492	100.5	94.9	2.8	0	—	—	27,085,433	15.9	5.1
20	市 債	2,129,049,000	1,989,649,000	1,989,649,000	93.5	100.0	10.9	0	—	—	0	—	—
21	環 境 性 能 割 交 付 金	3,914,000	3,914,000	3,914,000	100.0	100.0	0.0	0	—	—	0	—	—
	合 計	18,585,585,091	18,404,293,313	18,215,014,529	98.0	99.0	100.0	19,047,678	100.0	0.1	170,400,242	100.0	0.9
	平成30年度決算額	17,152,664,503	17,283,542,736	17,068,996,749	99.5	98.8	100.0	38,700,703	100.0	0.2	176,002,384	100.0	1.0
	増 減 額	1,432,920,588	1,120,750,577	1,146,017,780	—	—	—	△19,653,025	—	—	△5,602,142	—	—
	増 減 率	8.4	6.5	6.7	—	—	—	△50.8	—	—	△3.2	—	—

(注) 収入済額には過誤納金還付未済額169,136円を含む。

また、歳入を財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

自主財源及び依存財源比較表

(単位 円・%)

財源別	区 分	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
		元 年 度	30 年 度	元年度	30年度		
自 主 財 源		4,349,442,972	4,088,606,211	23.9	24.0	260,836,761	6.4
	市 税	2,970,561,974	2,946,877,915	16.3	17.3	23,684,059	0.8
	分担金及び負担金	91,742,008	151,349,920	0.5	0.9	△59,607,912	△39.4
	使用料及び手数料	152,680,155	149,125,169	0.8	0.9	3,554,986	2.4
	財 産 収 入	45,356,811	28,734,887	0.2	0.2	16,621,924	57.8
	寄 附 金	109,821,459	69,987,988	0.6	0.4	39,833,471	56.9
	繰 入 金	140,229,959	172,577,824	0.8	1.0	△32,347,865	△18.7
	繰 越 金	331,786,114	289,617,658	1.8	1.7	42,168,456	14.6
	諸 収 入	507,264,492	280,334,850	2.8	1.6	226,929,642	80.9
依 存 財 源		13,865,571,557	12,980,390,538	76.1	76.0	885,181,019	6.8
	地 方 譲 与 税	126,228,012	122,286,000	0.7	0.7	3,942,012	3.2
	利子割交付金	2,244,000	4,360,000	0.0	0.0	△2,116,000	△48.5
	配当割交付金	5,280,000	4,120,000	0.0	0.0	1,160,000	28.2
	株式等譲渡所得割交付金	2,922,000	3,310,000	0.0	0.0	△388,000	△11.7
	地方消費税交付金	581,388,000	616,711,000	3.2	3.6	△35,323,000	△5.7
	自動車取得税交付金	18,554,153	30,024,000	0.1	0.2	△11,469,847	△38.2
	地方特例交付金	40,437,000	15,409,000	0.2	0.1	25,028,000	162.4
	地 方 交 付 税	6,135,883,000	6,109,288,000	33.7	35.8	26,595,000	0.4
	交通安全対策特別交付金	3,998,000	4,139,000	0.0	0.0	△141,000	△3.4
	国 庫 支 出 金	3,705,971,384	2,969,772,589	20.3	17.4	736,198,795	24.8
	県 支 出 金	1,249,103,008	2,022,384,949	6.9	11.8	△773,281,941	△38.2
	市 債	1,989,649,000	1,078,586,000	10.9	6.3	911,063,000	84.5
	環境性能割交付金	3,914,000	—	0.0	—	3,914,000	皆増
合 計		18,215,014,529	17,068,996,749	100.0	100.0	1,146,017,780	6.7

歳入総額に対し、構成比率は自主財源23.9%、依存財源76.1%である。前年度に比べ自主財源は0.1ポイントの減少、依存財源は0.1ポイントの増加となっている。

前年度に比べ、自主財源が260,836,761円(6.4%)、依存財源が885,181,019円(6.8%)ともに増加となっている。

1 款 市税

予 算 現 額	2,948,294,000円
調 定 額	3,126,231,276円
収 入 済 額	2,970,561,974円 (過誤納金還付未済額168,636円を含む。)
不 納 欠 損 額	18,570,478円
収 入 未 済 額	137,267,460円

市税の収納率は、調定額に対し95.0%(前年度94.2%)で、前年度に比べ0.8ポイントの増加である。

税目別の決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 税 目	元年度決算額		30年度決算額		増 減 額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
市 民 税	1,239,766,571	41.7	1,232,697,656	41.8	7,068,915	0.6
固 定 資 産 税	1,332,564,734	44.9	1,322,989,495	44.9	9,575,239	0.7
軽 自 動 車 税	123,707,786	4.2	120,610,339	4.1	3,097,447	2.6
た ば こ 税	270,009,683	9.1	265,643,325	9.0	4,366,358	1.6
入 湯 税	4,513,200	0.2	4,937,100	0.2	△423,900	△8.6
合 計	2,970,561,974	100.0	2,946,877,915	100.0	23,684,059	0.8

○ 不納欠損額及び収入未済額について

不納欠損額は 317 件、18,570,478 円(前年度 600 件、37,437,418 円)で、前年度に比べ 283 件、18,866,940 円の減少となっており、事由は時効完成、地方税法第 15 条の 7 によるものである。

また、収入未済額は 137,267,460 円(前年度 142,658,581 円)で、前年度に比べ 5,391,121 円(3.8%)の減少である。

税目別欠損処分事由

(単位 件・円)

区 分 税 目	時 効 完 成		地方税法第15条の7 による分		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 市 民 税	20	450,120	52	2,569,600	72	3,019,720
固 定 資 産 税	39	1,726,300	160	13,393,500	199	15,119,800
軽 自 動 車 税	11	71,058	33	290,900	44	361,958
法 人 市 民 税	0	0	2	69,000	2	69,000
入 湯 税	0	0	0	0	0	0
合 計	70	2,247,478	247	16,323,000	317	18,570,478

欠損処分増減比較表

(単位 件・円)

区 分 税 目	元 年 度		30 年 度		増 減	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個 人 市 民 税	72	3,019,720	147	7,830,511	△75	△4,810,791
固 定 資 産 税	199	15,119,800	325	27,908,983	△126	△12,789,183
軽 自 動 車 税	44	361,958	115	952,924	△71	△590,966
法 人 市 民 税	2	69,000	13	745,000	△11	△676,000
入 湯 税	0	0	0	0	0	0
合 計	317	18,570,478	600	37,437,418	△283	△18,866,940

(参考 市民税納税義務者数)

(単位 人)

区 分	元 年 度	30 年 度	増 減
個 人 市 民 税	15,679	15,701	△22
法 人 市 民 税	629	632	△3

2款 地方譲与税

予算現額126,228,000円に対し、決算額126,228,012円で12円上回り、前年度に比べ3,942,012円(3.2%)の増加である。

(単位 円・%)

区 分	元年度決算額	30年度決算額	増 減 額	増 減 率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	31,244,012	35,308,000	△4,063,988	△11.5
自 動 車 重 量 譲 与 税	89,982,000	86,978,000	3,004,000	3.5
森 林 環 境 譲 与 税	5,002,000	—	5,002,000	皆増
合 計	126,228,012	122,286,000	3,942,012	3.2

3款 利子割交付金

予算現額及び決算額は同額の2,244,000円で、前年度に比べ2,116,000円(48.5%)の減少である。

(単位 円・%)

区 分	元年度決算額	30年度決算額	増 減 額	増 減 率
利 子 割 交 付 金	2,244,000	4,360,000	△2,116,000	△48.5

4款 配当割交付金

予算現額及び決算額は同額の5,280,000円で、前年度に比べ1,160,000円(28.2%)の増加である。

(単位 円・%)

区 分	元年度決算額	30年度決算額	増 減 額	増 減 率
配 当 割 交 付 金	5,280,000	4,120,000	1,160,000	28.2

5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額及び決算額は同額の2,922,000円で、前年度に比べ388,000円(11.7%)の減少である。

(単位 円・%)

区 分	元年度決算額	30年度決算額	増 減 額	増 減 率
株式等譲渡所得割交付金	2,922,000	3,310,000	△388,000	△11.7

6款 地方消費税交付金

予算現額及び決算額は同額の581,388,000円で、前年度に比べ35,323,000円(5.7%)の減少である。

(単位 円・%)

区 分	元年度決算額	30年度決算額	増 減 額	増 減 率
地方消費税交付金	581,388,000	616,711,000	△35,323,000	△5.7

7款 自動車取得税交付金

予算現額18,554,000円に対し、決算額18,554,153円で153円上回り、前年度に比べ11,469,847円(38.2%)の減少である。

(単位 円・%)

区 分	元年度決算額	30年度決算額	増 減 額	増 減 率
自動車取得税交付金	18,554,153	30,024,000	△11,469,847	△38.2

8款 地方特例交付金

予算現額及び決算額は同額の40,437,000円で、前年度に比べ25,028,000円(162.4%)の増加である。

(単位 円・%)

区 分	元年度決算額	30年度決算額	増 減 額	増 減 率
地方特例交付金	40,437,000	15,409,000	25,028,000	162.4

9款 地方交付税

予算現額及び決算額は同額の6,135,883,000円で、前年度に比べ26,595,000円(0.4%)の増加である。

(単位 円・%)

区 分	元年度決算額	30年度決算額	増 減 額	増 減 率
地方交付税	6,135,883,000	6,109,288,000	26,595,000	0.4

10款 交通安全対策特別交付金

予算現額及び決算額は同額の3,998,000円で、前年度に比べ141,000円(3.4%)の減少である。

(単位 円・%)

区 分	元年度決算額	30年度決算額	増 減 額	増 減 率
交通安全対策特別交付金	3,998,000	4,139,000	△141,000	△3.4

11款 分担金及び負担金

予算現額93,482,000円に対し、決算額91,742,008円で1,739,992円下回り、前年度に比べ59,607,912円(39.4%)の減少である。

なお、民生費負担金では477,200円(2件)の不納欠損額と2,450,970円の収入未済額が生じている。

(単位 円・%)

区 分		元年度決算額	30年度決算額	増 減 額	増 減 率
分 担 金	農 林 水 産 業 費	2,297,000	2,495,160	△198,160	△7.9
	災 害 復 旧 費	0	0	0	—
負 担 金	民 生 費	66,913,907	122,512,708	△55,598,801	△45.4
	衛 生 費	10,128,300	10,628,800	△500,500	△4.7
	土 木 費	1,491,651	1,501,017	△9,366	△0.6
	消 防 費	10,099,710	13,371,815	△3,272,105	△24.5
	教 育 費	811,440	840,420	△28,980	△3.4
合 計		91,742,008	151,349,920	△59,607,912	△39.4

12款 使用料及び手数料

予算現額148,444,000円に対し、決算額152,680,155円(過誤納金還付未済額500円を含む。)で4,236,155円上回り、前年度に比べ3,554,986円(2.4%)の増加である。

なお、土木使用料では3,576,179円の収入未済額が生じている。

(単位 円・%)

区 分		元年度決算額	30年度決算額	増 減 額	増 減 率
使 用 料	総 務 使 用 料	3,199,354	3,153,722	45,632	1.4
	民 生 使 用 料	784,545	920,015	△135,470	△14.7
	衛 生 使 用 料	8,036,021	8,544,326	△508,305	△5.9
	農 林 水 産 業 使 用 料	503,918	333,764	170,154	51.0
	商 工 使 用 料	9,851,649	10,032,581	△180,932	△1.8
	土 木 使 用 料	41,291,662	39,481,210	1,810,452	4.6
	教 育 使 用 料	8,865,616	7,742,062	1,123,554	14.5
手 数 料	総 務 手 数 料	16,376,120	17,398,509	△1,022,389	△5.9
	民 生 手 数 料	800	1,200	△400	△33.3
	衛 生 手 数 料	62,733,040	60,321,050	2,411,990	4.0
	農 林 水 産 業 手 数 料	103,600	121,000	△17,400	△14.4
	土 木 手 数 料	933,830	1,075,730	△141,900	△13.2
合 計		152,680,155	149,125,169	3,554,986	2.4

13款 国庫支出金

予算現額3,932,410,000円に対し、決算額3,705,971,384円で226,438,616円下回り、前年度に比べ736,198,795円(24.8%)の増加である。

(単位 円・%)

区 分		元年度決算額	30年度決算額	増 減 額	増 減 率
国庫負担金	民 生 費	2,471,921,573	2,378,894,812	93,026,761	3.9
	商 工 費	1,465,754	1,484,552	△18,798	△1.3
	教 育 費	675,476,000	289,490,000	385,986,000	133.3
国庫補助金	総 務 費	8,403,000	7,945,000	458,000	5.8
	民 生 費	116,035,600	73,843,000	42,192,600	57.1
	衛 生 費	3,114,000	3,562,000	△448,000	△12.6
	商 工 費	10,798,000	3,691,000	7,107,000	192.5
	土 木 費	266,990,000	181,323,000	85,667,000	47.2
	教 育 費	140,866,000	16,979,000	123,887,000	729.6
委 託 金	総 務 費	224,000	234,000	△10,000	△4.3
	民 生 費	6,629,457	8,481,425	△1,851,968	△21.8
	商 工 費	4,048,000	3,844,800	203,200	5.3
合 計		3,705,971,384	2,969,772,589	736,198,795	24.8

14款 県支出金

予算現額1,286,398,000円に対し、決算額1,249,103,008円で37,294,992円下回り、前年度に比べ773,281,941円(38.2%)の減少である。

(単位 円・%)

区 分		元年度決算額	30年度決算額	増 減 額	増 減 率
県負担金	民 生 費	886,156,182	849,619,270	36,536,912	4.3
県補助金	総 務 費	21,568,000	30,358,744	△8,790,744	△29.0
	民 生 費	118,705,212	104,261,687	14,443,525	13.9
	衛 生 費	3,324,000	3,770,000	△446,000	△11.8
	商 工 費	0	—	0	—
	農林水産業費	132,708,792	972,217,615	△839,508,823	△86.3
	土 木 費	0	27,500	△27,500	△100.0
	消 防 費	777,000	777,000	0	0.0
	災 害 復 旧 費	0	0	0	—
委 託 金	総 務 費	83,308,773	58,646,536	24,662,237	42.1
	民 生 費	81,549	169,097	△87,548	△51.8
	衛 生 費	39,500	39,500	0	0.0
	農林水産業費	2,434,000	2,498,000	△64,000	△2.6
合 計		1,249,103,008	2,022,384,949	△773,281,941	△38.2

15款 財産収入

予算現額45,299,000円に対し、決算額45,356,811円で57,811円上回り、前年度に比べ16,621,924円(57.8%)の増加である。

なお、財産貸付収入では20,200円の収入未済額が生じている。

(単位 円・%)

区 分		元年度決算額	30年度決算額	増 減 額	増 減 率	
財 産 運 用 収 入	財 産 貸 付 収 入	5,203,717	5,561,047	△357,330	△6.4	
	利 子 及 び 配 当 金	313,140	287,260	25,880	9.0	
	基 金 運 用 収 入	財 政 調 整 基 金	33,950	2,638,395	△2,604,445	△98.7
		減 債 基 金	69	68	1	1.5
		誇れるふるさと黒石応援基金	0	0	0	—
		ちとせ住宅団地定住促進基金	2,014	2,180	△166	△7.6
		人 づ く り 基 金	736	517	219	42.4
		姉妹都市等交流基金	380	402	△22	△5.5
		図 書 館 建 設 基 金	2,933	2,232	701	31.4
		地 域 福 祉 基 金	30	21	9	42.9
		農 業 振 興 基 金	2,316	1,038	1,278	123.1
		特 別 導 入 事 業 基 金	370,000	370,000	0	0.0
		こみせ通り活性化基金	111	196	△85	△43.4
		観 光 振 興 基 金	221	165	56	33.9
		ふるさとの川ラブリバー基金	0	0	0	—
		市立学校図書館整備基金	42	19	23	121.1
	市民文化会館運営基金	6,243	448	5,795	激増	
	歴 史 的 景 観 保 存 基 金	1,642	1,486	156	10.5	
財 産 売 払 収 入	不 動 産 売 払 収 入	39,419,267	10,797,413	28,621,854	265.1	
	物 品 売 払 収 入	0	9,072,000	△9,072,000	△100.0	
合 計		45,356,811	28,734,887	16,621,924	57.8	

16款 寄附金

予算現額104,510,000円に対し、決算額109,821,459円で5,311,459円上回り、前年度に比べ39,833,471円(56.9%)の増加である。

(単位 円・%)

区 分		元年度決算額	30年度決算額	増 減 額	増 減 率
寄 附 金	一 般	0	0	0	—
	総 務 費	89,390,000	53,439,200	35,950,800	67.3
	民 生 費	2,717,000	1,280,521	1,436,479	112.2
	農 林 水 産 業 費	3,580,000	2,550,000	1,030,000	40.4
	商 工 費	6,690,000	7,582,567	△892,567	△11.8
	教 育 費	7,444,459	4,935,700	2,508,759	50.8
	衛 生 費	—	200,000	△200,000	皆減
合 計		109,821,459	69,987,988	39,833,471	56.9

17款 繰入金

予算現額140,257,000円に対し、決算額140,229,959円で27,041円下回り、前年度に比べ32,347,865円(18.7%)の減少である。

(単位 円・%)

区	分	元年度決算額	30年度決算額	増減額	増減率
基金繰入金	財政調整基金	0	100,000,000	△100,000,000	△100.0
	減債基金	0	0	0	—
	誇れるふるさと黒石応援基金	82,500,000	37,364,200	45,135,800	120.8
	ちとせ住宅団地定住促進基金	2,512,992	1,729,976	783,016	45.3
	人づくり基金	500,000	500,000	0	0.0
	姉妹都市等交流基金	476,509	333,600	142,909	42.8
	特別導入事業基金	370,000	370,000	0	0.0
	農業振興基金	1,850,000	0	1,850,000	皆増
	こみせ通り活性化基金	470,000	170,000	300,000	176.5
	観光振興基金	1,938,751	—	1,938,751	皆増
	市立学校図書館整備基金	1,791,402	0	1,791,402	皆増
特別会計繰入金	国民健康保険	3,429,404	3,988,435	△559,031	△14.0
	後期高齢者医療	953,296	607,658	345,638	56.9
	介護保険	42,864,993	26,066,207	16,798,786	64.4
	農業集落排水事業	572,612	1,447,748	△875,136	△60.4
合	計	140,229,959	172,577,824	△32,347,865	△18.7

18款 繰越金

予算現額331,786,091円に対し、決算額331,786,114円で23円上回り、前年度に比べ42,168,456円(14.6%)の増加である。

(単位 円・%)

区	分	元年度決算額	30年度決算額	増減額	増減率	
繰	越	金	331,786,114	289,617,658	42,168,456	14.6

19款 諸収入

予算現額 504,808,000 円に対し、決算額 507,264,492 円で 2,456,492 円上回り、前年度に比べ 226,929,642 円(80.9%)の増加である。

なお、民生費貸付金元利収入で2,841,474円、雑入では24,243,959円の収入未済額が生じている。

(単位 円・%)

区 分	元年度決算額	30年度決算額	増 減 額	増減率	
延滞金、加算金及び過料	延滞金	3,238,822	2,721,220	517,602	19.0
	過料	150,000	1,100,000	△950,000	△86.4
市預金利子	市預金利子	62,527	82,445	△19,918	△24.2
貸付金元利収入	総務費	700,000	250,000	450,000	180.0
	民生費	182,000	495,000	△313,000	△63.2
	商工費	130,003,000	130,002,967	33	0.0
受託事業収入	総務費	246,100	455,600	△209,500	△46.0
	農林水産業費	1,050,400	965,800	84,600	8.8
雑入	雑入	371,631,643	144,261,818	227,369,825	157.6
合 計		507,264,492	280,334,850	226,929,642	80.9

20款 市債

予算現額2,129,049,000円に対し、決算額1,989,649,000円で前年度に比べ911,063,000円(84.5%)の増加である。

(単位 円・%)

区 分	元年度決算額	30年度決算額	増 減 額	増 減 率
衛生債	18,900,000	11,700,000	7,200,000	61.5
農林水産業債	15,200,000	24,600,000	△9,400,000	△38.2
商工債	4,800,000	0	4,800,000	皆増
土木債	223,600,000	141,100,000	82,500,000	58.5
消防債	21,800,000	12,200,000	9,600,000	78.7
教育債	1,384,600,000	465,600,000	919,000,000	197.4
臨時財政対策債	320,749,000	412,686,000	△91,937,000	△22.3
総務債	—	10,700,000	△10,700,000	皆減
合 計	1,989,649,000	1,078,586,000	911,063,000	84.5

21款 環境性能割交付金

予算現額及び決算額は同額の3,914,000円で、前年度に比べ3,914,000円(皆増)の増加である。

(単位 円・%)

区 分	元年度決算額	30年度決算額	増 減 額	増 減 率
環境性能割交付金	3,914,000	—	3,914,000	皆増

ウ 歳出について

予算現額	18,585,585,091円
支出済額	17,771,351,429円
翌年度繰越額	346,337,764円
不用額	467,895,898円

歳出決算は、予算現額18,585,585,091円に対し、支出済額17,771,351,429円、翌年度繰越額346,337,764円、不用額467,895,898円で、執行率は95.6%となっている。前年度に比べ、予算現額が1,432,920,588円(8.4%)の増加、支出済額が1,034,140,794円(6.2%)の増加となっている。

歳出を款別に見ると、次表のとおりである。

款別歳出一覧表

(単位 円・%)

区分 款別	予算現額	支出済額				翌年度繰越額		不用額		
		金額	構成比率	執行率	対前年度 増減率	金額	対予算	金額	構成比率	対予算
1 議会費	169,997,000	169,260,262	1.0	99.6	0.6	0	0.0	736,738	0.2	0.4
2 総務費	1,984,164,632	1,710,911,928	9.6	86.2	9.4	0	0.0	273,252,704	58.4	13.8
3 民生費	6,694,913,134	6,594,141,342	37.1	98.5	4.0	0	0.0	100,771,792	21.5	1.5
4 衛生費	1,280,073,000	1,258,503,885	7.1	98.3	△0.1	0	0.0	21,569,115	4.6	1.7
5 労働費	10,501,000	10,464,562	0.1	99.7	△5.1	0	0.0	36,438	0.0	0.3
6 農林水産業費	413,920,000	402,587,522	2.3	97.3	△67.8	9,239,000	2.2	2,093,478	0.4	0.5
7 商工費	511,496,000	497,335,506	2.8	97.2	4.9	9,775,230	1.9	4,385,264	0.9	0.9
8 土木費	1,726,230,907	1,448,148,192	8.1	83.9	△4.7	274,484,534	15.9	3,598,181	0.8	0.2
9 消防費	728,265,000	725,672,421	4.1	99.6	3.0	0	0.0	2,592,579	0.6	0.4
10 教育費	3,472,454,418	3,369,062,979	19.0	97.0	90.3	52,839,000	1.5	50,552,439	10.8	1.5
11 災害復旧費	1,131,000	1,063,931	0.0	94.1	△38.5	0	0.0	67,069	0.0	5.9
12 公債費	1,584,748,000	1,584,198,899	8.9	100.0	△5.1	0	0.0	549,101	0.1	0.0
13 予備費	7,691,000	0	0.0	0.0	—	0	0.0	7,691,000	1.6	100.0
合計	18,585,585,091	17,771,351,429	100.0	95.6	6.2	346,337,764	1.9	467,895,898	100.0	2.5
平成30年度決算額	17,152,664,503	16,737,210,635	100.0	97.6	8.1	86,399,091	0.5	329,054,777	100.0	1.9
増減額	1,432,920,588	1,034,140,794	—	—	—	259,938,673	—	138,841,121	—	—
増減率	8.4	6.2	—	—	—	300.9	—	42.2	—	—

支出済額の主なものは、民生費6,594,141,342円(37.1%)、教育費3,369,062,979円(19.0%)、総務費1,710,911,928円(9.6%)である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で農林水産業費9,239,000円、商工費9,775,230円、土木費274,484,534円、教育費52,839,000円である。

歳出を性質別に見ると、次表のとおりである。

性質別歳出構成表

(単位 千円・%)

区 分 項 目	金 額		構 成 比 率		増 減 額	増 減 率
	元 年 度	30 年 度	元年度	30年度		
義 務 的 経 費	8,148,696	8,048,327	45.9	48.1	100,369	1.2
人 件 費	2,059,954	2,020,757	11.6	12.1	39,197	1.9
扶 助 費	4,504,543	4,357,536	25.3	26.0	147,007	3.4
公 債 費	1,584,199	1,670,034	8.9	10.0	△85,835	△5.1
投 資 的 経 費	3,193,173	1,510,976	18.0	9.0	1,682,197	111.3
普通建設事業費	3,192,109	1,509,247	18.0	9.0	1,682,862	111.5
災害復旧事業費	1,064	1,729	0.0	0.0	△665	△38.5
そ の 他	6,429,482	7,177,908	36.2	42.9	△748,426	△10.4
物 件 費	1,811,597	1,615,813	10.2	9.7	195,784	12.1
維 持 補 修 費	218,793	417,078	1.2	2.5	△198,285	△47.5
補 助 費 等	2,518,650	3,341,328	14.2	20.0	△822,678	△24.6
投 資 出 資 金	500	500	0.0	0.0	0	0.0
貸 付 金	130,700	130,470	0.7	0.8	230	0.2
積 立 金	269,861	205,922	1.5	1.2	63,939	31.1
繰 出 金	1,479,381	1,466,797	8.3	8.8	12,584	0.9
歳 出 合 計	17,771,351	16,737,211	100.0	100.0	1,034,140	6.2

歳出構成を性質別に見ると、義務的経費が45.9%、投資的経費18.0%、その他36.2%である。

前年度に比べ義務的経費は1.2%の増加で、その内訳は扶助費3.4%、人件費1.9%の増加、公債費5.1%の減少である。投資的経費は111.3%の増加、その他は10.4%の減少となっている。

1 款 議会費

(単位 円・%)

区分 項目	元 年 度				30年度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	不用額			
議 会 費	169,997,000	169,260,262	99.6	736,738	168,223,025	1,037,237	0.6

予算現額 169,997,000 円に対し、決算額 169,260,262 円で執行率 99.6%となり、前年度に比べ 1,037,237 円、0.6%の増加である。

2 款 総務費

(単位 円・%)

区分 項目	元 年 度				30年度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	不用額			
総務管理費	1,572,076,632	1,303,512,740	82.9	268,563,892	1,205,347,559	98,165,181	8.1
徴 税 費	232,379,000	229,232,763	98.6	3,146,237	224,258,997	4,973,766	2.2
戸 籍 住 民 基本台帳費	66,382,000	65,857,355	99.2	524,645	58,795,883	7,061,472	12.0
選 挙 費	67,453,000	66,620,524	98.8	832,476	30,842,652	35,777,872	116.0
統計調査費	19,141,000	19,085,606	99.7	55,394	18,153,700	931,906	5.1
監査委員費	26,733,000	26,602,940	99.5	130,060	26,464,022	138,918	0.5
合 計	1,984,164,632	1,710,911,928	86.2	273,252,704	1,563,862,813	147,049,115	9.4

予算現額1,984,164,632円に対し、決算額1,710,911,928円で執行率86.2%となり、前年度に比べ147,049,115円、9.4%の増加である。増加の主なものは、総務管理費、選挙費である。

3 款 民生費

(単位 円・%)

区分 項目	元 年 度				30年度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	不用額			
社会福祉費	3,024,812,134	2,951,278,441	97.6	73,533,693	2,771,068,754	180,209,687	6.5
児童福祉費	2,412,508,000	2,407,091,393	99.8	5,416,607	2,305,427,221	101,664,172	4.4
生活保護費	1,257,593,000	1,235,771,508	98.3	21,821,492	1,264,255,405	△28,483,897	△2.3
合 計	6,694,913,134	6,594,141,342	98.5	100,771,792	6,340,751,380	253,389,962	4.0

予算現額6,694,913,134円に対し、決算額6,594,141,342円で執行率98.5%となり、前年度に比べ253,389,962円、4.0%の増加である。増加の主なものは、社会福祉費、児童福祉費である。

4款 衛生費

(単位 円・%)

区分 項目	元 年 度				30年度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	不用額			
保健衛生費	912,819,000	893,492,439	97.9	19,326,561	876,506,257	16,986,182	1.9
清 掃 費	367,254,000	365,011,446	99.4	2,242,554	383,194,108	△18,182,662	△4.7
合 計	1,280,073,000	1,258,503,885	98.3	21,569,115	1,259,700,365	△1,196,480	△0.1

予算現額 1,280,073,000 円に対し、決算額 1,258,503,885 円で執行率 98.3%となり、前年度に比べ 1,196,480 円、0.1%の減少である。

5款 労働費

(単位 円・%)

区分 項目	元 年 度				30年度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	不用額			
労働諸費	10,501,000	10,464,562	99.7	36,438	11,023,579	△559,017	△5.1

予算現額10,501,000円に対し、決算額10,464,562円で執行率99.7%となり、前年度に比べ 559,017円、5.1%の減少である。

6款 農林水産業費

(単位 円・%)

区分 項目	元 年 度				30年度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	不用額			
農業費	392,822,000	381,878,235	97.2	10,943,765	1,232,870,915	△850,992,680	△69.0
林業費	21,098,000	20,709,287	98.2	388,713	19,215,112	1,494,175	7.8
合 計	413,920,000	402,587,522	97.3	11,332,478	1,252,086,027	△849,498,505	△67.8

(注) 不用額のうち農業費で9,239,000円を繰越明許費として翌年度に繰越している。

予算現額413,920,000円に対し、決算額402,587,522円で執行率97.3%となり、前年度に比べ849,498,505円、67.8%の減少である。

7款 商工費

(単位 円・%)

区分 項目	元 年 度				30年度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	不用額			
商工費	511,496,000	497,335,506	97.2	14,160,494	474,312,297	23,023,209	4.9

(注) 不用額のうち商工費で9,775,230円を繰越明許費として翌年度に繰越している。

予算現額511,496,000円に対し、決算額497,335,506円で執行率97.2%となり、前年度に比べ23,023,209円、4.9%の増加である。

8款 土木費

(単位 円・%)

区分 項目	元 年 度				30年度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	不用額			
土木管理費	70,159,000	69,982,019	99.7	176,981	65,745,176	4,236,843	6.4
道路橋梁費	774,026,000	593,026,943	76.6	180,999,057	821,224,918	△228,197,975	△27.8
河 川 費	1,321,000	1,262,716	95.6	58,284	1,017,499	245,217	24.1
都市計画費	307,718,907	211,051,688	68.6	96,667,219	198,432,680	12,619,008	6.4
下水道費	353,000,000	353,000,000	100.0	0	368,391,926	△15,391,926	△4.2
住 宅 費	220,006,000	219,824,826	99.9	181,174	65,511,878	154,312,948	235.5
合 計	1,726,230,907	1,448,148,192	83.9	278,082,715	1,520,324,077	△72,175,885	△4.7

(注) 不用額のうち道路橋梁費で178,329,000円、都市計画費で96,155,534円を繰越明許費として翌年度に繰越している。

予算現額 1,726,230,907 円に対し、決算額 1,448,148,192 円で執行率 83.9%となり、前年度に比べ 72,175,885 円、4.7%の減少である。

9款 消防費

(単位 円・%)

区分 項目	元 年 度				30年度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	不用額			
消 防 費	728,265,000	725,672,421	99.6	2,592,579	704,653,676	21,018,745	3.0

予算現額728,265,000円に対し、決算額725,672,421円で執行率99.6%となり、前年度に比べ21,018,745円、3.0%の増加である。

10款 教育費

(単位 円・%)

区分 項目	元 年 度				30年度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	不用額			
教育総務費	218,084,000	214,305,756	98.3	3,778,244	207,014,666	7,291,090	3.5
小学校費	2,644,797,418	2,581,666,537	97.6	63,130,881	1,010,038,812	1,571,627,725	155.6
中学校費	143,470,000	112,230,509	78.2	31,239,491	118,968,400	△6,737,891	△5.7
社会教育費	328,695,000	325,710,222	99.1	2,984,778	291,123,340	34,586,882	11.9
保健体育費	137,408,000	135,149,955	98.4	2,258,045	143,365,839	△8,215,884	△5.7
合 計	3,472,454,418	3,369,062,979	97.0	103,391,439	1,770,511,057	1,598,551,922	90.3

(注) 不用額のうち小学校費で32,091,000円、中学校費で20,748,000円を繰越明許費として翌年度に繰越している。

予算現額3,472,454,418円に対し、決算額3,369,062,979円で執行率97.0%となり、前年度に比べ1,598,551,922円、90.3%の増加である。

11款 災害復旧費

(単位 円・%)

区分 項目	元 年 度				30年度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	不用額			
農林水産業施設 災害復旧費	1,131,000	1,063,931	94.1	67,069	1,728,747	△664,816	△38.5

予算現額1,131,000円に対し、決算額1,063,931円で執行率94.1%となり、前年度に比べ664,816円、38.5%の減少である。

12款 公債費

(単位 円・%)

区分 項目	元 年 度				30年度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	執行率	不用額			
公 債 費	1,584,748,000	1,584,198,899	100.0	549,101	1,670,033,592	△85,834,693	△5.1

予算現額1,584,748,000円に対し、決算額1,584,198,899円で執行率100.0%となり、前年度に比べ85,834,693円、5.1%の減少である。

これは、長期債の元金及び利子などの償還である。

13款 予備費

(単位 円・%・件)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充 用 額	予 算 現 額 (不用額)	充 用 率	充用件数
元 年 度	20,000,000	0	12,309,000	7,691,000	61.5	25
30 年 度	20,000,000	0	13,078,000	6,922,000	65.4	19
増 減 額	0	0	△769,000	769,000	—	6
増 減 率	0.0	—	△5.9	11.1	—	31.6

当初予算額20,000,000円に対し、充用した額は12,309,000円で予算現額は7,691,000円となり、充用率は61.5%である。前年度に比べ充用した額は769,000円(5.9%)の減少である。

なお、款別の充用状況は、次表のとおりである。

予備費充用状況調

(単位 円・件)

款 別	充 用 額	件 数
2 総 務 費	5,538,000	11
3 民 生 費	565,000	3
4 衛 生 費	553,000	1
7 商 工 費	195,000	1
8 土 木 費	2,734,000	3
9 消 防 費	119,000	2
10 教 育 費	2,605,000	4

(2) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

元年度の決算額

予 算 現 額	4,391,807,000円
歳 入	4,262,086,747円
歳 出	4,127,640,847円
歳入歳出差引残額	134,445,900円

歳入決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 国民健康税	829,463,000	1,251,826,950	879,704,486	106.1	70.3	24,499,857	2.0	347,846,517	27.8
2 使用料及び手数料	500,000	503,876	504,276	100.9	100.1	0	0.0	0	0.0
3 県支出金	2,998,146,000	2,815,188,974	2,815,188,974	93.9	100.0	0	0.0	0	0.0
4 財産収入	50,000	40,040	40,040	80.1	100.0	0	0.0	0	0.0
5 繰入金	361,437,000	361,435,778	361,435,778	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
6 繰越金	198,222,000	198,222,302	198,222,302	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
7 諸収入	3,154,000	6,261,675	6,156,891	195.2	98.3	0	0.0	104,784	1.7
8 市債	1,000	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 国庫支出金	834,000	834,000	834,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,391,807,000	4,634,313,595	4,262,086,747	97.0	92.0	24,499,857	0.5	347,951,301	7.5
30年度決算額	4,501,649,000	4,730,758,256	4,308,337,300	95.7	91.1	47,270,785	1.0	375,276,471	7.9
増 減 額	△109,842,000	△96,444,661	△46,250,553	-	-	△22,770,928	-	△27,325,170	-
増 減 率	△2.4	△2.0	△1.1	-	-	△48.2	-	△7.3	-

予算現額4,391,807,000円に対し、調定額4,634,313,595円、収入済額4,262,086,747円(過誤納金還付未済額224,310円を含む。)、対予算の収入率97.0%、対調定の収入率92.0%で、不納欠損額24,499,857円、収入未済額347,951,301円となっている。前年度に比べ、調定額96,444,661円(2.0%)、収入済額46,250,553円(1.1%)、不納欠損額22,770,928円(48.2%)、収入未済額27,325,170円(7.3%)の減少である。

収入未済額の内訳は、国民健康保険税の現年課税分55,312,821円、滞納繰越分292,533,696円、諸収入104,784円である。

歳入を財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位 円・%)

財源別	区 分	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
		元 年 度	30 年 度	元年度	30年度		
自 主 財 源		1,084,627,995	1,087,830,367	25.4	25.2	△3,202,372	△0.3
	国 民 健 康 保 険 税	879,704,486	900,090,148	20.6	20.9	△20,385,662	△2.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	504,276	489,100	0.0	0.0	15,176	3.1
	財 産 収 入	40,040	36,639	0.0	0.0	3,401	9.3
	繰 越 金	198,222,302	180,962,422	4.7	4.2	17,259,880	9.5
	諸 収 入	6,156,891	6,252,058	0.1	0.1	△95,167	△1.5
依 存 財 源		3,177,458,752	3,220,506,933	74.6	74.8	△43,048,181	△1.3
	県 支 出 金	2,815,188,974	2,859,488,416	66.1	66.4	△44,299,442	△1.5
	繰 入 金	361,435,778	361,018,517	8.5	8.4	417,261	0.1
	市 債	0	0	0.0	0.0	0	—
	国 庫 支 出 金	834,000	—	0.0	—	834,000	皆増
合 計		4,262,086,747	4,308,337,300	100.0	100.0	△46,250,553	△1.1

歳入の構成比率は、自主財源25.4%(前年度25.2%)、依存財源74.6%(前年度74.8%)である。自主財源では国民健康保険税が全体の20.6%(前年度20.9%)、依存財源では県支出金が全体の66.1%(前年度66.4%)を占めている。

前年度と比べ、自主財源が3,202,372円(0.3%)の減少、依存財源が43,048,181円(1.3%)の減少となっている。

不納欠損処分については、次表のとおりである。

(単位 件・円)

款 別	区 分	時 効 完 成		地方税法第15条の7 による分		そ の 他		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
国民健康保険税		77	5,897,639	219	18,602,218	0	0	296	24,499,857

内訳は、国民健康保険税296件、24,499,857円(前年度471件、47,270,785円)で、前年度に比べ175件、22,770,928円の減少となっている。

また、保険給付費及び国民健康保険税等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	単 位	元 年 度	30 年 度	増 減	増 減 率
保 険 給 付 費 (A)	円・%	2,686,053,224	2,709,599,849	△23,546,625	△0.9
国 民 健 康 保 険 税 (B)	円・%	879,704,486	900,090,148	△20,385,662	△2.3
(B) / (A)	%・%	32.8	33.2	△0.4	—
1 世 帯 当 た り 税 額	円・%	167,786	167,024	762	0.5
被 保 険 者 1 人 当 た り 税 額	円・%	100,492	98,543	1,949	2.0
1 世 帯 当 た り 保 険 給 付 額	円・%	512,312	502,802	9,510	1.9
被 保 険 者 1 人 当 た り 保 険 給 付 額	円・%	306,837	296,650	10,187	3.4
世 帯 数	世帯・%	5,243	5,389	△146	△2.7
被 保 険 者 数	人・%	8,754	9,134	△380	△4.2

歳出決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	元 年 度					30 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	不 用 額			
1 総 務 費	97,935,000	92,821,244	2.2	94.8	5,113,756	88,394,696	4,426,548	5.0
2 保 険 給 付 費	2,867,938,000	2,686,053,224	65.1	93.7	181,884,776	2,709,599,849	△23,546,625	△0.9
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,188,384,000	1,187,608,810	28.8	99.9	775,190	1,104,936,953	82,671,857	7.5
医 療 給 付 費 分	832,458,000	831,875,758	20.2	99.9	582,242	741,504,336	90,371,422	12.2
後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	254,020,000	253,927,148	6.2	100.0	92,852	259,434,639	△5,507,491	△2.1
介 護 納 付 金 分	101,906,000	101,805,904	2.5	99.9	100,096	103,997,978	△2,192,074	△2.1
4 共 同 事 業 拠 出 金	5,000	660	0.0	13.2	4,340	630	30	4.8
5 保 健 事 業 費	51,062,000	40,702,531	1.0	79.7	10,359,469	40,181,513	521,018	1.3
6 基 金 積 立 金	99,162,000	99,152,040	2.4	100.0	9,960	90,518,639	8,633,401	9.5
7 諸 支 出 金	22,855,000	21,302,338	0.5	93.2	1,552,662	76,482,718	△55,180,380	△72.1
8 予 備 費	64,466,000	0	0.0	0.0	64,466,000	0	0	—
合 計	4,391,807,000	4,127,640,847	100.0	94.0	264,166,153	4,110,114,998	17,525,849	0.4

予算現額4,391,807,000円に対し、支出済額4,127,640,847円で執行率94.0%、不用額264,166,153円となっている。前年度に比べ、支出済額は17,525,849円(0.4%)の増加である。

増減の主なものは、国民健康保険事業費納付金の医療給付費分90,371,422円(12.2%)の増加、諸支出金55,180,380円(72.1%)の減少である。

イ 後期高齢者医療特別会計

元年度の決算額

予 算 現 額	353,272,000円
歳 入	354,258,929円
歳 出	346,023,732円
歳入歳出差引残額	8,235,197円

歳入決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 後期高齢者医療保険料	203,313,000	208,403,600	207,052,400	101.8	99.4	199,700	0.1	1,309,600	0.6
2 使用料及び手数料	54,000	69,200	69,200	128.1	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	127,953,000	127,953,000	127,953,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 繰 越 金	5,080,000	5,079,838	5,079,838	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	16,872,000	14,104,491	14,104,491	83.6	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	353,272,000	355,610,129	354,258,929	100.3	99.6	199,700	0.1	1,309,600	0.4
30年度決算額	338,437,000	335,034,539	333,440,539	98.5	99.5	155,100	0.0	1,483,700	0.4
増 減 額	14,835,000	20,575,590	20,818,390	—	—	44,600	—	△174,100	—
増 減 率	4.4	6.1	6.2	—	—	28.8	—	△11.7	—

(単位 円・%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	元 年 度	30 年 度	元年度	30年度		
1 後期高齢者医療保険料	207,052,400	185,130,750	58.4	55.5	21,921,650	11.8
2 使用料及び手数料	69,200	51,300	0.0	0.0	17,900	34.9
3 繰 入 金	127,953,000	130,925,000	36.1	39.3	△2,972,000	△2.3
4 繰 越 金	5,079,838	4,178,100	1.4	1.3	901,738	21.6
5 諸 収 入	14,104,491	13,155,389	4.0	3.9	949,102	7.2
合 計	354,258,929	333,440,539	100.0	100.0	20,818,390	6.2

予算現額353,272,000円に対し、調定額355,610,129円、収入済額354,258,929円(過誤納金還付未済額158,100円を含む。)、対予算の収入率100.3%、対調定の収入率99.6%で、不納欠損額199,700円、収入未済額1,309,600円となっている。前年度に比べ、調定額20,575,590円(6.1%)、収入済額20,818,390円(6.2%)、不納欠損額44,600円(28.8%)の増加、収入未済額174,100円(11.7%)の減少である。

増減の主なものは、後期高齢者医療保険料21,921,650円(11.8%)の増加、繰入金2,972,000円(2.3%)の減少である。

不納欠損額の内訳は、後期高齢者医療保険料3件、199,700円(前年度3件、155,100円)で、前年度に比べ、件数に増減はなく44,600円の増加となっている。

収入未済額の内訳は、同保険料の現年度分620,900円、滞納繰越分688,700円である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	元 年 度					30年度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 総務費	36,765,000	32,980,566	9.5	89.7	3,784,434	30,762,523	2,218,043	7.2
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	312,477,000	311,975,670	90.2	99.8	501,330	296,758,420	15,217,250	5.1
3 諸支出金	1,714,000	1,067,496	0.3	62.3	646,504	839,758	227,738	27.1
4 予備費	2,316,000	0	0.0	0.0	2,316,000	0	0	-
合 計	353,272,000	346,023,732	100.0	97.9	7,248,268	328,360,701	17,663,031	5.4

予算現額353,272,000円に対し、支出済額346,023,732円で執行率97.9%、不用額7,248,268円となっている。前年度に比べ、支出済額は17,663,031円(5.4%)の増加である。

増減の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金15,217,250円(5.1%)、総務費2,218,043円(7.2%)の増加である。

ウ 姥懐霊園墓地特別会計

元年度の決算額

予 算 現 額	23,627,000円
歳 入	25,124,941円
歳 出	4,531,614円
歳入歳出差引残額	20,593,327円

歳入決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 使用料及び手数料	10,215,000	12,150,640	11,713,060	114.7	96.4	0	0.0	437,580	3.6
2 繰 越 金	13,411,000	13,411,881	13,411,881	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
3 諸 収 入	1,000	0	0	0.0	-	0	-	0	-
合 計	23,627,000	25,562,521	25,124,941	106.3	98.3	0	0.0	437,580	1.7
30年度決算額	21,809,000	21,898,216	21,385,576	98.1	97.7	0	0.0	512,640	2.3
増 減 額	1,818,000	3,664,305	3,739,365	-	-	0	-	△75,060	-
増 減 率	8.3	16.7	17.5	-	-	-	-	△14.6	-

(単位 円・%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	元 年 度	30 年 度	元年度	30年度		
1 使用料及び手数料	11,713,060	9,774,300	46.6	45.7	1,938,760	19.8
2 繰 越 金	13,411,881	11,611,276	53.4	54.3	1,800,605	15.5
3 諸 収 入	0	0	0.0	0.0	0	-
合 計	25,124,941	21,385,576	100.0	100.0	3,739,365	17.5

予算現額23,627,000円に対し、調定額25,562,521円、収入済額25,124,941円、対予算の収入率106.3%、対調定の収入率98.3%で、収入未済額437,580円となっている。前年度に比べ、調定額3,664,305円(16.7%)、収入済額3,739,365円(17.5%)の増加、収入未済額75,060円(14.6%)の減少である。

増減の主なものは、使用料及び手数料1,938,760円(19.8%)の増加である。

収入未済額の内訳は、同手数料の現年度分110,160円、滞納繰越分327,420円である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

款 別	元 年 度					30年度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 総 務 費	4,609,000	4,531,614	100.0	98.3	77,386	7,973,695	△3,442,081	△43.2
2 予 備 費	19,018,000	0	0.0	0.0	19,018,000	0	0	—
合 計	23,627,000	4,531,614	100.0	19.2	19,095,386	7,973,695	△3,442,081	△43.2

予算現額23,627,000円に対し、支出済額4,531,614円で執行率19.2%、不用額19,095,386円となっている。前年度に比べ、支出済額は3,442,081円(43.2%)の減少である。

増減の主なものは、総務費3,442,081円(43.2%)の減少である。

年度末における墓地の分譲状況は、次表のとおりである。

(単位 区画・%)

区 分	総区画数	30年度末分譲数	元年度返還数	元年度分譲数	元年度末分譲数	分譲率
第 一 種	392	390	1	2	391	99.7
第 二 種	1,370	1,334	12	16	1,338	97.7
第 三 種	98	97	1	1	97	99.0
合 計	1,860	1,821	14	19	1,826	98.2

エ 介護保険特別会計

元年度の決算額

予 算 現 額	3,803,932,000円
歳 入	3,677,536,003円
歳 出	3,431,182,585円
歳入歳出差引残額	246,353,418円

歳入決算状況

(単位 円・%)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額		収入未済額	
			金額	対予算	対調定	金額	対調定	金額	対調定
1 保険料	737,851,000	784,925,560	756,853,044	102.6	96.4	8,599,340	1.1	20,152,566	2.6
2 分担金及び負担金	4,522,000	3,055,218	3,055,218	67.6	100.0	0	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	103,000	93,200	93,200	90.5	100.0	0	0.0	0	0.0
4 国庫支出金	855,864,000	824,332,650	824,332,650	96.3	100.0	0	0.0	0	0.0
5 県支出金	481,564,000	467,492,815	467,492,815	97.1	100.0	0	0.0	0	0.0
6 支払基金交付金	901,395,000	800,667,000	800,667,000	88.8	100.0	0	0.0	0	0.0
7 財産収入	10,000	190	190	1.9	100.0	0	0.0	0	0.0
8 繰入金	562,402,000	562,402,000	562,402,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
9 繰越金	252,832,000	252,832,010	252,832,010	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
10 諸収入	7,389,000	9,807,876	9,807,876	132.7	100.0	0	0.0	0	0.0
合計	3,803,932,000	3,705,608,519	3,677,536,003	96.7	99.2	8,599,340	0.2	20,152,566	0.5
30年度決算額	3,747,349,000	3,698,297,971	3,670,990,051	98.0	99.3	7,829,930	0.2	20,142,760	0.5
増減額	56,583,000	7,310,548	6,545,952	-	-	769,410	-	9,806	-
増減率	1.5	0.2	0.2	-	-	9.8	-	0.0	-

(単位 円・%)

区分 款別	決算額		構成比率		増減額	増減率
	元年度	30年度	元年度	30年度		
1 保険料	756,853,044	766,766,680	20.6	20.9	△9,913,636	△1.3
2 分担金及び負担金	3,055,218	3,182,731	0.1	0.1	△127,513	△4.0
3 使用料及び手数料	93,200	90,000	0.0	0.0	3,200	3.6
4 国庫支出金	824,332,650	867,924,902	22.4	23.6	△43,592,252	△5.0
5 県支出金	467,492,815	491,395,125	12.7	13.4	△23,902,310	△4.9
6 支払基金交付金	800,667,000	819,171,000	21.8	22.3	△18,504,000	△2.3
7 財産収入	190	511	0.0	0.0	△321	△62.8
8 繰入金	562,402,000	530,575,000	15.3	14.5	31,827,000	6.0
9 繰越金	252,832,010	181,920,878	6.9	5.0	70,911,132	39.0
10 諸収入	9,807,876	9,963,224	0.3	0.3	△155,348	△1.6
合計	3,677,536,003	3,670,990,051	100.0	100.0	6,545,952	0.2

予算現額3,803,932,000円に対し、調定額3,705,608,519円、収入済額3,677,536,003円(過誤納金還付未済額679,390円を含む。)、対予算の収入率96.7%、対調定の収入率99.2%で、不納欠損額8,599,340円、収入未済額20,152,566円となっている。前年度に比べ、調定額7,310,548円(0.2%)、収入済額6,545,952円(0.2%)、不納欠損額769,410円(9.8%)、収入未済額9,806円(0.0%)の増加である。

増減の主なものは、繰越金70,911,132円(39.0%)、繰入金31,827,000円(6.0%)の増加、国庫支出金43,592,252円(5.0%)、県支出金23,902,310円(4.9%)の減少である。

不納欠損額の内訳は、介護保険料1,166件、8,599,340円(前年度1,092件、7,829,930円)で、前年度に比べ74件、769,410円の増加となっている。

収入未済額の内訳は、同保険料の現年度分10,331,780円、滞納繰越分9,820,786円である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

款 別	元 年 度					30年度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 総 務 費	98,479,000	92,250,424	2.7	93.7	6,228,576	93,231,327	△980,903	△1.1
2 保険給付費	3,233,035,000	2,892,118,871	84.3	89.5	340,916,129	2,941,710,355	△49,591,484	△1.7
3 地 域 支 援 事 業 費	184,332,000	159,162,770	4.6	86.3	25,169,230	153,669,399	5,493,371	3.6
4 諸 支 出 金	173,391,000	172,976,715	5.0	99.8	414,285	144,534,596	28,442,119	19.7
5 基金積立金	114,685,000	114,673,805	3.3	100.0	11,195	85,012,364	29,661,441	34.9
6 予 備 費	10,000	0	0.0	0.0	10,000	0	0	—
合 計	3,803,932,000	3,431,182,585	100.0	90.2	372,749,415	3,418,158,041	13,024,544	0.4

予算現額3,803,932,000円に対し、支出済額3,431,182,585円で執行率90.2%、不用額372,749,415円となっている。前年度に比べ、支出済額は13,024,544円(0.4%)の増加である。

増減の主なものは、基金積立金29,661,441円(34.9%)、諸支出金28,442,119円(19.7%)の増加、保険給付費49,591,484円(1.7%)の減少である。

オ 簡易水道特別会計

元年度の決算額

予 算 現 額	34,883,000円
歳 入	32,637,410円
歳 出	31,322,234円
歳入歳出差引残額	1,315,176円

歳入決算状況

(単位 円・%)

款 別	区分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
				金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 使用料及び手数料		20,995,000	20,825,897	19,019,903	90.6	91.3	41,564	0.2	1,764,430	8.5
2 財 産 収 入		6,000	3,526	3,526	58.8	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金		11,377,000	11,377,000	11,377,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 繰 越 金		2,156,000	2,156,474	2,156,474	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
5 諸 収 入		349,000	332,062	80,507	23.1	24.2	0	0.0	251,555	75.8
合 計		34,883,000	34,694,959	32,637,410	93.6	94.1	41,564	0.1	2,015,985	5.8
30年度決算額		26,811,000	27,490,161	27,125,381	101.2	98.7	139,072	0.5	225,708	0.8
増 減 額		8,072,000	7,204,798	5,512,029	—	—	△97,508	—	1,790,277	—
増 減 率		30.1	26.2	20.3	—	—	△70.1	—	793.2	—

(単位 円・%)

款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	元 年 度	30 年 度	元年度	30年度		
1 使用料及び手数料	19,019,903	21,210,609	58.3	78.2	△2,190,706	△10.3
2 財 産 収 入	3,526	5,040	0.0	0.0	△1,514	△30.0
3 繰 入 金	11,377,000	836,000	34.9	3.1	10,541,000	激増
4 繰 越 金	2,156,474	4,729,473	6.6	17.4	△2,572,999	△54.4
5 諸 収 入	80,507	344,259	0.2	1.3	△263,752	△76.6
合 計	32,637,410	27,125,381	100.0	100.0	5,512,029	20.3

予算現額34,883,000円に対し、調定額34,694,959円、収入済額32,637,410円、対予算の収入率93.6%、対調定の収入率94.1%で、不納欠損額41,564円、収入未済額2,015,985円となっている。前年度に比べ、調定額7,204,798円(26.2%)、収入済額5,512,029円(20.3%)、収入未済額1,790,277円(793.2%)の増加、不納欠損額97,508円(70.1%)の減少である。

増減の主なものは、繰入金10,541,000円(激増)の増加、繰越金2,572,999円(54.4%)、使用料及び手数料2,190,706円(10.3%)の減少である。

不納欠損額の内訳は、同使用料の2件、41,564円(前年度2件、139,072円)で前年度に比べ、件数に増減はなく97,508円の減少である。

収入未済額の内訳は、同使用料の現年度分1,628,557円、滞納繰越分135,873円、諸収入251,555円である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

款 別	元 年 度					30年度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 事 業 費	32,678,000	31,322,234	100.0	95.9	1,355,766	24,968,907	6,353,327	25.4
2 予 備 費	2,205,000	0	0.0	0.0	2,205,000	0	0	—
合 計	34,883,000	31,322,234	100.0	89.8	3,560,766	24,968,907	6,353,327	25.4

予算現額34,883,000円に対し、支出済額31,322,234円で執行率89.8%、不用額3,560,766円となっている。前年度に比べ、支出済額は6,353,327円(25.4%)の増加である。

増減の内訳は、事業費6,353,327円(25.4%)の増加である。

なお、簡易水道特別会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計(水道事業等会計)に移行したため、令和2年3月31日に出納を閉鎖し、打ち切り決算処理を行っている。

当年度の歳入歳出差引額1,315,176円及び未収金や未払金の債権債務等は、次年度の水道事業等会計に引き継がれる。

カ 温泉供給事業特別会計

元年度の決算額

予 算 現 額	43,865,000円
歳 入	44,234,610円
歳 出	30,241,433円
歳入歳出差引残額	13,993,177円

歳入決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額		収入未済額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 使用料及び手数料	17,056,000	19,022,804	17,426,331	102.2	91.6	0	0.0	1,596,473	8.4
2 繰 入 金	15,592,000	15,592,000	15,592,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 越 金	11,216,000	11,216,279	11,216,279	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 諸 収 入	1,000	0	0	0.0	—	0	—	0	—
合 計	43,865,000	45,831,083	44,234,610	100.8	96.5	0	0.0	1,596,473	3.5
30年度決算額	50,847,000	52,834,444	50,885,181	100.1	96.3	0	0.0	1,949,263	3.7
増 減 額	△6,982,000	△7,003,361	△6,650,571	—	—	0	—	△352,790	—
増 減 率	△13.7	△13.3	△13.1	—	—	—	—	△18.1	—

(単位 円・%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	元 年 度	30 年 度	元年度	30年度		
1 使用料及び手数料	17,426,331	16,638,659	39.4	32.7	787,672	4.7
2 繰 入 金	15,592,000	24,982,960	35.2	49.1	△9,390,960	△37.6
3 繰 越 金	11,216,279	9,263,562	25.4	18.2	1,952,717	21.1
4 諸 収 入	0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	44,234,610	50,885,181	100.0	100.0	△6,650,571	△13.1

予算現額43,865,000円に対し、調定額45,831,083円、収入済額44,234,610円、対予算の収入率100.8%、対調定の収入率96.5%で、収入未済額1,596,473円となっている。前年度に比べ、調定額7,003,361円(13.3%)、収入済額6,650,571円(13.1%)、収入未済額352,790円(18.1%)の減少である。

増減の主なものは、繰越金1,952,717円(21.1%)の増加、繰入金9,390,960円(37.6%)の減少である。

収入未済額の内訳は、同使用料の現年度分191,707円、滞納繰越分1,404,766円である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	元 年 度					30年度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 事業費	31,830,000	30,241,433	100.0	95.0	1,588,567	39,668,902	△9,427,469	△23.8
2 予備費	12,035,000	0	0.0	0.0	12,035,000	0	0	—
合 計	43,865,000	30,241,433	100.0	68.9	13,623,567	39,668,902	△9,427,469	△23.8

予算現額43,865,000円に対し、支出済額30,241,433円で執行率68.9%、不用額13,623,567円となっている。前年度に比べ、支出済額は9,427,469円(23.8%)の減少である。

増減の主なものは、事業費9,427,469円(23.8%)の減少である。

キ 農業集落排水事業特別会計

元年度の決算額

予 算 現 額	24,390,000円
歳 入	24,338,040円
歳 出	24,140,432円
歳入歳出差引残額	197,608円

歳入決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 使用料及び手数料	1,780,000	1,853,814	1,728,428	97.1	93.2	0	0.0	125,386	6.8
2 国庫支出金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	14,237,000	14,237,000	14,237,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 繰 越 金	573,000	572,612	572,612	99.9	100.0	0	0.0	0	0.0
5 市 債	5,800,000	5,800,000	5,800,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	24,390,000	24,463,426	24,338,040	99.8	99.5	0	0.0	125,386	0.5
30年度決算額	22,933,000	22,920,028	22,808,724	99.5	99.5	0	0.0	111,304	0.5
増 減 額	1,457,000	1,543,398	1,529,316	—	—	0	—	14,082	—
増 減 率	6.4	6.7	6.7	—	—	—	—	12.7	—

(単位 円・%)

款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	元 年 度	30 年 度	元年度	30年度		
1 使用料及び手数料	1,728,428	1,681,976	7.1	7.4	46,452	2.8
2 国庫支出金	2,000,000	—	8.2	—	2,000,000	皆増
3 繰入金	14,237,000	14,279,000	58.5	62.6	△42,000	△0.3
4 繰越金	572,612	1,447,748	2.4	6.3	△875,136	△60.4
5 市 債	5,800,000	5,400,000	23.8	23.7	400,000	7.4
合 計	24,338,040	22,808,724	100.0	100.0	1,529,316	6.7

予算現額24,390,000円に対し、調定額24,463,426円、収入済額24,338,040円、対予算の収入率99.8%、対調定の収入率99.5%で、収入未済額125,386円となっている。前年度に比べ、調定額1,543,398円(6.7%)、収入済額1,529,316円(6.7%)、収入未済額14,082円(12.7%)の増加である。

増減の主なものは、国庫支出金2,000,000円(皆増)の増加、繰越金875,136円(60.4%)の減少である。

収入未済額の内訳は、同使用料の現年度分64,082円、滞納繰越分61,304円である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

款 別	元 年 度					30年度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 事業費	7,157,000	6,928,392	28.7	96.8	228,608	5,121,675	1,806,717	35.3
2 公債費	17,232,000	17,212,040	71.3	99.9	19,960	17,114,437	97,603	0.6
3 予備費	1,000	0	0.0	0.0	1,000	0	0	—
合 計	24,390,000	24,140,432	100.0	99.0	249,568	22,236,112	1,904,320	8.6

予算現額24,390,000円に対し、支出済額24,140,432円で執行率99.0%、不用額249,568円となっている。前年度に比べ、支出済額は1,904,320円(8.6%)の増加である。

増減の主なものは、事業費1,806,717円(35.3%)の増加である。

ク 土地取得特別会計

元年度の決算額

予 算 現 額	52,335,000円
歳 入	52,332,565円
歳 出	52,330,250円
歳入歳出差引残額	2,315円

歳入決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算	対 調 定	金 額	対 調 定	金 額	対 調 定
1 財 産 収 入	1,000	214	214	21.4	100.0	0	0.0	0	0.0
2 繰 入 金	52,332,000	52,330,036	52,330,036	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 越 金	2,000	2,315	2,315	115.8	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	52,335,000	52,332,565	52,332,565	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
30年度決算額	52,519,000	52,518,488	52,518,488	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
増 減 額	△184,000	△185,923	△185,923	—	—	0	—	0	—
増 減 率	△0.4	△0.4	△0.4	—	—	—	—	—	—

(単位 円・%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増 減 率
	元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度		
1 財 産 収 入	214	220	0.0	0.0	△6	△2.7
2 繰 入 金	52,330,036	52,515,953	100.0	100.0	△185,917	△0.4
3 繰 越 金	2,315	2,315	0.0	0.0	0	0.0
合 計	52,332,565	52,518,488	100.0	100.0	△185,923	△0.4

予算現額52,335,000円に対し、調定額、収入済額は同額の52,332,565円で、対予算、対調定の収入率は100.0%となっている。前年度に比べ、調定額、収入済額ともに185,923円(0.4%)の減少である。

増減の主なものは、繰入金185,917円(0.4%)の減少である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	元 年 度					30年度 支出済額	増 減 額	増 減 率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 総 務 費	3,000	214	0.0	7.1	2,786	220	△6	△2.7
2 公 共 用 地 取得事業費	1,000	0	0.0	0.0	1,000	0	0	—
3 公 債 費	52,331,000	52,330,036	100.0	100.0	964	52,515,953	△185,917	△0.4
合 計	52,335,000	52,330,250	100.0	100.0	4,750	52,516,173	△185,923	△0.4

予算現額52,335,000円に対し、支出済額52,330,250円で執行率100.0%、不用額4,750円となっている。前年度に比べ、支出済額は185,923円(0.4%)の減少である。

増減の主なものは、公債費185,917円(0.4%)の減少である。

ケ 中川財産区会計

元年度の決算額

予 算 現 額	201,000円
歳 入	200,677円
歳 出	46,712円
歳入歳出差引残額	153,965円

歳入決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 繰 越 金	200,000	200,677	200,677	100.3	100.0	0	0.0	0	0.0
2 諸 収 入	1,000	0	0	0.0	—	0	—	0	—
合 計	201,000	200,677	200,677	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0
30年度決算額	203,000	202,677	202,677	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0
増 減 額	△2,000	△2,000	△2,000	—	—	0	—	0	—
増 減 率	△1.0	△1.0	△1.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円・%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増 減 率
	元年度	30年度	元年度	30年度		
1 繰 越 金	200,677	202,675	100.0	100.0	△1,998	△1.0
2 諸 収 入	0	2	0.0	0.0	△2	△100.0
合 計	200,677	202,677	100.0	100.0	△2,000	△1.0

予算現額201,000円に対し、調定額、収入済額は同額の200,677円で、対予算の収入率99.8%、対調定の収入率100.0%となっている。前年度に比べ、調定額、収入済額ともに2,000円(1.0%)の減少である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	元 年 度					30年度 支出済額	増 減 額	増 減 率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 農 林 水 産 業 費	60,000	46,712	100.0	77.9	13,288	2,000	44,712	激増
2 予 備 費	141,000	0	0.0	0.0	141,000	0	0	—
合 計	201,000	46,712	100.0	23.2	154,288	2,000	44,712	激増

予算現額201,000円に対し、支出済額46,712円で執行率は23.2%となり、不用額は154,288円である。

コ 上十川財産区会計

元年度の決算額

予 算 現 額	4,414,000円
歳 入	4,414,004円
歳 出	396,312円
歳入歳出差引残額	4,017,692円

歳入決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	予算現額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 繰 越 金	4,413,000	4,413,243	4,413,243	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
2 諸 収 入	1,000	761	761	76.1	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,414,000	4,414,004	4,414,004	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
30年度決算額	4,748,000	4,783,118	4,783,118	100.7	100.0	0	0.0	0	0.0
増 減 額	△334,000	△369,114	△369,114	—	—	0	—	0	—
増 減 率	△7.0	△7.7	△7.7	—	—	—	—	—	—

(単位 円・%)

区 分 款 別	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増 減 率
	元年度	30年度	元年度	30年度		
1 繰 越 金	4,413,243	4,737,308	100.0	99.0	△324,065	△6.8
2 諸 収 入	761	45,810	0.0	1.0	△45,049	△98.3
合 計	4,414,004	4,783,118	100.0	100.0	△369,114	△7.7

予算現額4,414,000円に対し、調定額、収入済額は同額の4,414,004円で、対予算、対調定の収入率は100.0%となっている。前年度に比べ、調定額、収入済額ともに369,114円(7.7%)の減少である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

区 分 款 別	元 年 度					30年度 支出済額	増 減 額	増 減 率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 農 林 水 産 業 費	416,000	396,312	100.0	95.3	19,688	369,875	26,437	7.1
2 予 備 費	3,998,000	0	0.0	0.0	3,998,000	0	0	—
合 計	4,414,000	396,312	100.0	9.0	4,017,688	369,875	26,437	7.1

予算現額4,414,000円に対し、支出済額396,312円で執行率は9.0%となり、不用額は4,017,688円である。

サ 追子野木財産区会計

元年度の決算額

予 算 現 額	2,062,000円
歳 入	1,861,352円
歳 出	450,000円
歳入歳出差引残額	1,411,352円

歳入決算状況

(単位 円・%)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額		収 入 未 済 額	
				金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1	財 産 収 入	666,000	466,020	466,020	70.0	100.0	0	0.0	0	0.0
2	繰 越 金	1,395,000	1,395,323	1,395,323	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
3	諸 収 入	1,000	9	9	0.9	100.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	2,062,000	1,861,352	1,861,352	90.3	100.0	0	0.0	0	0.0
	30年度決算額	1,807,000	1,845,323	1,845,323	102.1	100.0	0	0.0	0	0.0
	増 減 額	255,000	16,029	16,029	—	—	0	—	0	—
	増 減 率	14.1	0.9	0.9	—	—	—	—	—	—

(単位 円・%)

款 別	区 分	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
		元年度	30年度	元年度	30年度		
1	財 産 収 入	466,020	541,620	25.0	29.4	△75,600	△14.0
2	繰 越 金	1,395,323	1,303,694	75.0	70.6	91,629	7.0
3	諸 収 入	9	9	0.0	0.0	0	0.0
	合 計	1,861,352	1,845,323	100.0	100.0	16,029	0.9

予算現額2,062,000円に対し、調定額、収入済額は同額の1,861,352円で、対予算の収入率90.3%、対調定の収入率100.0%となっている。前年度に比べ、調定額、収入済額ともに16,029円(0.9%)の増加である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

款 別	区 分	元 年 度				30年度 支出済額	増 減 額	増減率	
		予算現額	支出済額	構成比	執行率				不用額
1	総 務 費	460,000	450,000	100.0	97.8	10,000	450,000	0	0.0
2	予 備 費	1,602,000	0	0.0	0.0	1,602,000	0	0	—
	合 計	2,062,000	450,000	100.0	21.8	1,612,000	450,000	0	0.0

予算現額2,062,000円に対し、支出済額450,000円で執行率は21.8%となり、不用額は1,612,000円である。

シ 温湯財産区会計

元年度の決算額

予 算 現 額	18,253,000円
歳 入	18,253,711円
歳 出	0円
歳入歳出差引残額	18,253,711円

歳入決算状況

(単位 円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額		収入未済額	
			金額	対予算	対調定	金額	対調定	金額	対調定
1 財産収入	1,200,000	1,200,000	1,200,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
2 繰越金	17,052,000	17,052,609	17,052,609	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
3 諸収入	1,000	1,102	1,102	110.2	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	18,253,000	18,253,711	18,253,711	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
30年度決算額	17,052,000	17,052,609	17,052,609	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
増減額	1,201,000	1,201,102	1,201,102	-	-	0	-	0	-
増減率	7.0	7.0	7.0	-	-	-	-	-	-

(単位 円・%)

款 別 \ 区 分	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	元年度	30年度	元年度	30年度		
1 財産収入	1,200,000	1,200,000	6.6	7.0	0	0.0
2 繰越金	17,052,609	15,851,553	93.4	93.0	1,201,056	7.6
3 諸収入	1,102	1,056	0.0	0.0	46	4.4
合 計	18,253,711	17,052,609	100.0	100.0	1,201,102	7.0

予算現額18,253,000円に対し、調定額、収入済額は同額の18,253,711円で、対予算、対調定の収入率は100.0%となっている。前年度に比べ、調定額、収入済額ともに1,201,102円(7.0%)の増加である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

款 別 \ 区 分	元 年 度					30年度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 総務費	10,000	0	0.0	0.0	10,000	0	0	-
2 予備費	18,243,000	0	0.0	0.0	18,243,000	0	0	-
合 計	18,253,000	0	0.0	0.0	18,253,000	0	0	-

予算現額18,253,000円に対し、支出済額0円で執行率は0.0%となり、不用額は18,253,000円である。

ス 袋財産区会計

元年度の決算額

予 算 現 額	185,000円
歳 入	184,423円
歳 出	0円
歳入歳出差引残額	184,423円

歳入決算状況

(単位 円・%)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額		収 入 未 済 額	
				金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1	財 産 収 入	7,000	7,020	7,020	100.3	100.0	0	0.0	0	0.0
2	繰 越 金	177,000	177,403	177,403	100.2	100.0	0	0.0	0	0.0
3	諸 収 入	1,000	0	0	0.0	—	0	—	0	—
	合 計	185,000	184,423	184,423	99.7	100.0	0	0.0	0	0.0
	30年度決算額	178,000	177,403	177,403	99.7	100.0	0	0.0	0	0.0
	増 減 額	7,000	7,020	7,020	—	—	0	—	0	—
	増 減 率	3.9	4.0	4.0	—	—	—	—	—	—

(単位 円・%)

款 別	区 分	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
		元年度	30年度	元年度	30年度		
1	財 産 収 入	7,020	7,020	3.8	4.0	0	0.0
2	繰 越 金	177,403	170,383	96.2	96.0	7,020	4.1
3	諸 収 入	0	0	0.0	0.0	0	—
	合 計	184,423	177,403	100.0	100.0	7,020	4.0

予算現額185,000円に対し、調定額、収入済額は同額の184,423円で、対予算の収入率99.7%、対調定の収入率100.0%となっている。前年度に比べ、調定額、収入済額ともに7,020円(4.0%)の増加である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

款 別	区 分	元 年 度					30年度 支出済額	増 減 額	増減率
		予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1	予 備 費	185,000	0	0.0	0.0	185,000	0	0	—

予算現額185,000円に対し、支出済額0円で執行率は0.0%となり、不用額は185,000円である。

セ 南中野財産区会計

元年度の決算額

予 算 現 額	5,000円
歳 入	3,600円
歳 出	0円
歳入歳出差引残額	3,600円

歳入決算状況

(単位 円・%)

款 別 \ 区 分	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1 財 産 収 入	1,000	720	0	0.0	0.0	0	0.0	720	100.0
2 繰 越 金	3,000	3,600	3,600	120.0	100.0	0	0.0	0	0.0
3 諸 収 入	1,000	0	0	0.0	—	0	—	0	—
合 計	5,000	4,320	3,600	72.0	83.3	0	0.0	720	16.7
30年度決算額	4,000	3,600	3,600	90.0	100.0	0	0.0	0	0.0
増 減 額	1,000	720	0	—	—	0	—	720	—
増 減 率	25.0	20.0	0.0	—	—	—	—	皆増	—

(単位 円・%)

款 別 \ 区 分	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
	元年度	30年度	元年度	30年度		
1 財 産 収 入	0	720	0.0	20.0	△720	△100.0
2 繰 越 金	3,600	2,880	100.0	80.0	720	25.0
3 諸 収 入	0	0	0.0	0.0	0	—
合 計	3,600	3,600	100.0	100.0	0	0.0

予算現額5,000円に対し、調定額4,320円、収入済額は3,600円で、対予算の収入率72.0%、対調定の収入率83.3%となっている。前年度に比べ、調定額720円(20.0%)の増加である。収入未済額の内訳は、財産収入の財産貸付収入720円である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

款 別 \ 区 分	元 年 度					30年度 支出済額	増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	執行率	不用額			
1 予 備 費	5,000	0	0.0	0.0	5,000	0	0	—

予算現額5,000円に対し、支出済額0円で執行率は0.0%となり、不用額は5,000円である。

ソ 二双子財産区会計

元年度の決算額

予 算 現 額	1,316,000円
歳 入	6,409,419円
歳 出	85,000円
歳入歳出差引残額	6,324,419円

歳入決算状況

(単位 円・%)

款 別	区 分	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額		収 入 未 済 額	
				金 額	対予算	対調定	金 額	対調定	金 額	対調定
1	財 産 収 入	700,000	1,966,084	1,966,084	280.9	100.0	0	0.0	0	0.0
2	繰 越 金	615,000	4,443,287	4,443,287	722.5	100.0	0	0.0	0	0.0
3	諸 収 入	1,000	48	48	4.8	100.0	0	0.0	0	0.0
	合 計	1,316,000	6,409,419	6,409,419	487.0	100.0	0	0.0	0	0.0
	30年度決算額	701,000	4,528,287	4,528,287	646.0	100.0	0	0.0	0	0.0
	増 減 額	615,000	1,881,132	1,881,132	—	—	0	—	0	—
	増 減 率	87.7	41.5	41.5	—	—	—	—	—	—

(単位 円・%)

款 別	区 分	決 算 額		構 成 比 率		増 減 額	増減率
		元年度	30年度	元年度	30年度		
1	財 産 収 入	1,966,084	4,528,282	30.7	100.0	△2,562,198	△56.6
2	繰 越 金	4,443,287	—	69.3	—	4,443,287	皆増
3	諸 収 入	48	5	0.0	0.0	43	860.0
	合 計	6,409,419	4,528,287	100.0	100.0	1,881,132	41.5

予算現額1,316,000円に対し、調定額、収入済額は同額の6,409,419円で、対予算の収入率487.0%、対調定の収入率100.0%となっている。前年度に比べ、調定額、収入済額ともに1,881,132円(41.5%)の増加である。

歳出決算状況

(単位 円・%)

款 別	区 分	元 年 度				30年度 支出済額	増 減 額	増減率	
		予算現額	支出済額	構成比	執行率				不用額
1	農 林 水 産 業 費	85,000	85,000	100.0	100.0	0	85,000	0	0.0
2	予 備 費	1,231,000	0	0.0	0.0	1,231,000	0	0	—
	合 計	1,316,000	85,000	100.0	6.5	1,231,000	85,000	0	0.0

予算現額1,316,000円に対し、支出済額85,000円で執行率は6.5%となり、不用額は1,231,000円である。

(3) 財産に関する調書

ア 公有財産

(ア) 土地及び建物

a 土地

前年度末現在高は2,080,506.43㎡で、決算年度において30,904.87㎡減少し、決算年度末現在高は2,049,601.56㎡となっている。

内訳の主なものは、名勝金平成園（澤成園）5,662.32㎡の無償譲渡による増加、旧東英中学校28,736.85㎡、旧沖揚平交流センター6,324.80㎡の売却等による減少である。

b 建物

前年度末現在高は、木造及び非木造を合わせ160,894.95㎡（延面積、以下同じ）で、決算年度において2,520.49㎡減少し、決算年度末現在高は158,374.46㎡となっている。

内訳の主なものは、あけぼの町住宅377.60㎡の新築、名勝金平成園（澤成園）740.38㎡の無償譲渡等による増加、旧東英中学校3,678.66㎡、旧沖揚平交流センター425.17㎡の売却等による減少である。

(イ) 山林

前年度末現在高は2,098,754.00㎡で、決算年度において増減はなく、決算年度末現在高は同面積である。

なお、立木の推定蓄積量は前年度末現在高52,226.61㎡で、決算年度において22.49㎡増加し、決算年度末現在高は52,249.10㎡である。

(ウ) 有価証券

前年度末現在高は57,583,000円で、決算年度において増減はなく、決算年度末現在高は同額である。

(エ) 出資による権利

前年度末現在高は266,819,082円で、決算年度において500,000円増加し、決算年度末現在高は267,319,082円である。

イ 物品（自動車類）

前年度末現在高は97台で、決算年度において1台増加し、決算年度末現在高は98台である。

ウ 債権

前年度末現在高は3,023,474円で、決算年度において182,000円減少し、決算年度末現在高は2,841,474円である。

(4) 基金運用状況

ア 黒石市財政調整基金

この基金は、災害復旧、地方債の繰上償還その他財源の不足を生じたときの財源を積み立てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	996,180,660円
決算年度増減高	△743,032,538円
決算年度末現在高	253,148,122円

なお、基金所有の不動産は、決算年度末において増減はなく山林1,580,462.64m²、立木38,928.10m³となっている。

イ 黒石市民文化会館運営基金

この基金は、市民文化会館の運営を円滑に行うため、設置されたものである。

前年度末現在高	60,888,544円
決算年度増減高	38,243円
決算年度末現在高	60,926,787円

ウ 黒石市国民健康保険財政調整基金

この基金は、黒石市国民健康保険特別会計の財源不足及び補填等の財源を積み立てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	547,732,130円
決算年度増減高	△500,847,960円
決算年度末現在高	46,884,170円

エ 黒石市土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

前年度末現在高	2,141,565円
決算年度増減高	214円
決算年度末現在高	2,141,779円

オ 黒石市特別導入事業基金

この基金は、肉用牛資源の確保と高齢者等の福祉の向上に資するため、国及び県が定めた畜産総合対策事業実施要領及び関係通達に基づき、設置されたものである。

前年度末現在高	0円
決算年度増減高	0円
決算年度末現在高	0円

カ 黒石市減債基金

この基金は、地方債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営に資するため、設置されたものである。

前年度末現在高	6,836,066円
決算年度増減高	69円
決算年度末現在高	6,836,135円

キ 黒石市地域福祉基金

この基金は、高齢化社会に対応し、市民の保健・福祉サービスの増進を図るため、設置されたものである。

前年度末現在高	3,166,827円
決算年度増減高	2,505,030円
決算年度末現在高	5,671,857円

ク 黒石市ふるさとの川ラブリバー基金

この基金は、浅瀬石川の景観・環境保全事業を推進するため、設置されたものである。

前年度末現在高	296円
決算年度増減高	0円
決算年度末現在高	296円

ケ 黒石市図書館建設基金

この基金は、図書館建設費の財源を積み立てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	32,662,481円
決算年度増減高	1,137,933円
決算年度末現在高	33,800,414円

コ 黒石市こみせ通り活性化基金

この基金は、中心市街地の活性化を図るため、設置されたものである。

前年度末現在高	2,177,288円
決算年度増減高	△469,889円
決算年度末現在高	1,707,399円

サ 黒石市介護保険財政調整基金

この基金は、介護保険の財政の健全な運営に資するため、設置されたものである。

前年度末現在高	137,619,518円
決算年度増減高	110,123,805円
決算年度末現在高	247,743,323円

シ 黒石市農業振興基金

この基金は、遊休農地の利活用、農地集約の促進、認定農業者、基幹農業者、農業後継者の育成、基幹作物の振興と新規作物導入による農業経営改善に支援するなど農業振興を図る経費の財源に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	21,690,418円
決算年度増減高	1,907,316円
決算年度末現在高	23,597,734円

ス 黒石市歴史的景観保存基金

この基金は、伝統的建造物群保存地区の保存及び歴史的景観形成地区の景観形成を図るため、設置されたものである。

前年度末現在高	17,228,702円
決算年度増減高	2,756,642円
決算年度末現在高	19,985,344円

セ 黒石市簡易水道事業運営基金

この基金は、黒石市簡易水道事業の運営を円滑に行うため、設置されたものである。

前年度末現在高	72,299,561円
決算年度増減高	△72,299,561円
決算年度末現在高	0円

ソ 黒石市立学校図書館整備基金

この基金は、黒石市立小学校及び中学校の学校図書館の図書購入資金積立てのため、設置されたものである。

前年度末現在高	4,101,731円
決算年度増減高	2,033,640円
決算年度末現在高	6,135,371円

タ 黒石市ちとせ住宅団地定住促進基金

この基金は、黒石市ちとせ住宅団地への定住促進を図るため、設置されたものである。

前年度末現在高	22,044,026円
決算年度増減高	△2,510,978円
決算年度末現在高	19,533,048円

チ 黒石市姉妹都市等交流基金

この基金は、姉妹都市及び友好関係にある市町村との交流事業に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	3,961,816円
決算年度増減高	△466,129円
決算年度末現在高	3,495,687円

ツ 黒石市人づくり基金

この基金は、人づくりを推進するための経費の財源に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	8,049,237円
決算年度増減高	3,200,736円
決算年度末現在高	11,249,973円

テ 未来につなげる黒石ほるぷ子ども館保存基金

この基金は、木の特長を生かした意匠により、子どもたちの健やかな育成に寄与してきた黒石ほるぷ子ども館を後世にわたり保存し、及び活用していくため、設置されたものである。

前年度末現在高	132,000円
決算年度増減高	323,500円
決算年度末現在高	455,500円

ト 黒石市スポーツ振興基金

この基金は、市民のスポーツ活動の振興及びスポーツ施設の整備に要する経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	345,000円
決算年度増減高	495,002円
決算年度末現在高	840,002円

ナ 黒石市観光振興基金

この基金は、本市の豊富な観光資源の活用を図り、魅力ある観光の振興を推進する事業の経費に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	10,792,732円
決算年度増減高	4,901,470円
決算年度末現在高	15,694,202円

ニ 黒石市森林環境譲与税基金（令和2年3月19日施行）

この基金は、本市の森林の整備及びその促進に要する経費の財源に充てるため、設置されたものである。

前年度末現在高	－円
決算年度増減高	5,002,000円
決算年度末現在高	5,002,000円

健全化判断比率审查意见

黒監第 9 号

令和 2年 8月 6日

黒石市長 高 樋 憲 様

黒石市監査委員 今 田 貴 士

黒石市監査委員 黒 石 ナナ子

黒石市財政の令和元年度決算に基づく健全化判断比率の
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）
第3条第1項の規定により審査に付された令和元年度決算に基づく健全化
判断比率について審査し、次のとおり意見を決定したので提出する。

黒石市財政の令和元年度決算に基づく健全化判断比率審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率（以下「健全化判断比率」という。）並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

(2) 審査の期間

令和2年7月27日から令和2年8月5日まで

(3) 審査の方法

この審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

審査に付された下記、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位 %)

健全化判断比率	令和元年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	13.56
② 連結実質赤字比率	—	18.56
③ 実質公債費比率	17.1	25.0
④ 将来負担比率	70.0	350.0

① 実質赤字比率はなく、良好な状態にあると認められる。

② 連結実質赤字比率はなく、良好な状態にあると認められる。

③ 実質公債費比率は17.1%(前年度18.4%)となっており、早期健全化基準の

25.0%を下回っている。

今後も早期健全化基準を上回らないよう健全な財政運営に努められることを望む。

- ④ 将来負担比率は 70.0% (前年度 80.4%) となっており、早期健全化基準の 350.0%を下回っている。

計画的に、比率が改善されていくことを期待する。

資金不足比率審查意見

黒監第 10 号

令和 2年 8月 6日

黒石市長 高 樋 憲 様

黒石市監査委員 今 田 貴 士

黒石市監査委員 黒 石 ナナ子

黒石市公営企業の令和元年度決算に基づく資金不足比率の
審査意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）
第22条第1項の規定により審査に付された令和元年度決算に基づく資金
不足比率について審査し、次のとおり意見を決定したので提出する。

簡易水道特別会計の令和元年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

(2) 審査の期間

令和2年7月27日から令和2年8月5日まで

(3) 審査の方法

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位 %)

比 率 名	令 和 元 年 度	経 営 健 全 化 基 準
資 金 不 足 比 率	—	20.0

資金不足比率はなく、良好な状態にあると認められる。

温泉供給事業特別会計の令和元年度決算に基づく資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

(2) 審査の期間

令和2年7月27日から令和2年8月5日まで

(3) 審査の方法

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位 %)

比 率 名	令 和 元 年 度	経 営 健 全 化 基 準
資 金 不 足 比 率	—	20.0

資金不足比率はなく、良好な状態にあると認められる。

農業集落排水事業特別会計の令和元年度決算に基づく
資金不足比率審査意見書

1 審査の概要

(1) 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

(2) 審査の期間

令和2年7月27日から令和2年8月5日まで

(3) 審査の方法

この審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

2 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

記

(単位 %)

比 率 名	令 和 元 年 度	経 営 健 全 化 基 準
資 金 不 足 比 率	—	20.0

資金不足比率はなく、良好な状態にあると認められる。